

## 5. 主な事業

### (1) 経常的系統

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
議員共済会負担金	地方議会議員年金制度廃止に伴う議員共済会負担金 事務費負担金 (13,000円×4月1日現在の議員条例定数) 給付費負担金 (4月1日現在の標準報酬月額×0.397×4月 1日現在の議員数×12か月分)	43,305	議 会 費 P54
総合事務組合負担金 (退職手当分)	和歌山県市町村総合事務組合負担金 (退職手当分) 一般負担金 (特別職4人、一般職783人) 特別職 (給料月額×280/1000) 一般職 (給料月額×180/1000) 加入負担金 (旧田辺市分695人 15年分割) 特別負担金 (H27年度以前の退職者に係る負担金等)	782,806	議 会 費 P54ほか
田辺市名誉市民表彰	郷土の偉人南方熊楠翁の数々の業績を称え、田辺市名誉市民の称号を贈る	303	一般管理費 P57～P58
庁舎整備基金	庁舎整備に必要な財源の一部を確保し、整備に取り組める環境を整えるため、積立てを行う	202,607	一般管理費 P59
職員研修	職員の能力向上を目的とし、必要な知識及び技能を修得するための各種研修を実施する  市町村職員中央研修 5人 市町村職員研修協議会研修 240人 健康講座、パソコン研修ほか 150人 職員自己啓発研修 予算650千円の範囲内	4,871	人事管理費 P60
県市職員人事交流	県と市の職員の相互交流を通じ、連携体制の緊密化及び職員の広い視野と適切な識見の養成に資する 交流人数 県及び市各2人	18,651	
ストレスチェックの実施	労働安全衛生法に基づき、全職員を対象にストレスチェックを実施する	3,000	
職員採用試験	職場適応性検査等の導入 (新規) 職員採用試験における人物像 (性格・ストレス耐性等) 把握を強化するため、新たに職場適応性検査等を導入する	724	
市有林撫育事業	市有林経営委員会の開催 124千円 管理運営方法等について審議する 委員7人 森林国営保険の加入 2,834千円 龍神 196.98ha、本宮 33.64ha 市有林管理業務 133千円 支障木除去ほか	3,091	市 有 林 撫 育 費 P62
第2次総合計画策定	市民と行政が一体となり、計画的にまちづくりを進めていくための指針となる総合計画を策定する  事業期間 H28年度～H29年度 計画期間 H29年度～H38年度 (10年間)	3,785	企 画 費 P62～P63
シティプロモーション事業	本市の魅力や取組が注目されるよう効果的な情報発信を行う	16,980	企 画 費 P62～P63

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
戦略的人材育成事業	和歌山県が東京に設置する情報発信拠点「わかやま紀州館」へ職員を派遣し、首都圏における観光PRイベント等の企画や、マスコミ、メディアへの情報発信を通して、本市の価値創造を推進する人材育成に取り組む  戦略的人材育成研修 1人	9,197	一般管理費 P56～P57 人事管理費 P60
総合戦略の評価・検証	田辺市まち・ひと・しごと創生総合戦略について、外部有識者による組織を設置し、評価・検証を行う	79	企 画 費 P62
ふるさと田辺応援寄付金の返礼	地元情報を発信するため、市外在住で年間1万円以上の寄付（ふるさと田辺応援寄付金）をされた方に対して本市唯一の地方新聞を贈る	56	
ふるさと田辺応援寄付金	クレジットカード決済の導入（新規） ふるさと田辺応援寄付金への寄付者の利便性を図るため、クレジットカード決済を導入する	701	企 画 費 P63
大学連携事業	地域づくり調査研究事業 大学、地域及び行政等の連携により、地域の課題解決に向けた地域づくり活動に必要となる、地域課題の抽出や解決手法の基礎的な調査・研究を行う	367	企 画 費 P62～P63
	大学連携地域づくり事業 地域が抱える人口減少や過疎化に伴う様々な課題を解決するため、大学等が実施する地域や行政と連携した実践的な活動等について補助する  事業期間 H28年度～H31年度 補助率 対象事業費の1/2 補助上限 100千円 助成対象 地域の持続と振興に資すると期待されるもの 学生の参加があり、1日以上宿泊を伴うもの 地域や行政との連携が認められるもの	500	企 画 費 P63
土地開発公社補助金	土地開発公社の経営健全化を支援するため、土地開発公社が分譲地を売却することにより発生する分譲金額とその帳簿価格との差額を補助する	51,530	
土地開発公社貸付金	土地開発公社に対して、事業資金の貸付けを行う	1,950,000	
市情報の提供、発信	広報田辺、議会だよりの発行及び配布  発行部数 35,300部	19,887	広聴広報費 P64 市民生活費 P67
	情報発信（インターネット）業務 本市の概要をはじめ、暮らし、福祉、教育、文化、産業など、まちづくりの情報を市民にきめ細やかに提供するとともに、全国に向けて「田辺」をPR発信する	1,484	電子計算費 P64

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
子育てワンストップサービスの実施 (新規)	子育て世帯の利便性向上を図るため、国がH29年7月から運用を開始するマイナポータル上において、子育てに関するサービスの検索やオンライン申請ができるよう対応を図る	1,078	電子計算費 P65 児童措置費 P97
たなべ未来創造塾	交流人口の増加と地域経済の活性化を目指すため、地域資源の活用と地域課題の解決をビジネス手法で考える人材の育成とビジネスモデルの創出に取り組むとともに、地域企業、金融機関、大学、行政が連携したシステムを構築する  内 容 講義、塾生のディスカッション、全体演習 全13回から15回まで 富山大学との大学連携による人材育成  定 員 10人程度	3,044	まちづくり 推進事業費 P65
地域おこし協力隊の活用	地域の活性化を図るため、地域が主体となった自立性の高い地域づくりに向け、特に担い手が不足している振興山村地域等に地域おこし協力隊員の派遣を行う  隊員数 H29年度7人	18,630	
まちづくり推進事業	みんなでまちづくり補助金 市民による主体的なまちづくりを推進するため、市民団体が行う公益的事業に対し補助を行う 補助対象 地域の課題解決に取り組む公益事業 地域の活性化に寄与するイベントなど 補助率 対象経費の1/2以内 補助金 上限500千円 上限100千円 小額枠 (新規)	4,500	
	市民活動センターの運営 本センターを市民活動の総合的な拠点とし、市民による非営利公益活動の促進を図り、行政との協働を推進する 業務内容 情報収集、情報提供、相談など 設置場所 市民総合センター2階	3,300	
人権推進事業	人権教育・啓発の推進 人権施策基本方針に沿った取組を進める 人権キャラクターや人権標語を活用した啓発、人権フェスティバルの開催、人権講演会の開催など  男女共同参画の推進 男女共同参画プランに沿った取組を進める 女性電話相談の実施、男女共同参画に関する講演会・講座等の企画及び実施、その他啓発など	13,297	人権推進費 P66～P67
交通対策事業	地方バス路線運行維持対策費補助金 住民の日常生活に必要な生活路線バスを維持するため、バス事業者へ運行経費の補助を行う 国庫補助対象路線 5路線 国庫補助対象外路線 6路線	59,800	市民生活費 P67

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
交通対策事業	住民バスの運行 地方バス路線運行維持対策で対応できない地域の交通対策 龍 神 管内 3 路線 中辺路 管内 7 路線 大 塔 管内 3 路線 本 宮 管内 6 路線	32,024	市民生活費 P67
市民生活対策	市民法律相談事業 住民生活におけるトラブル等に対し、弁護士による無料の法律相談を行う 本 庁 年36回 行政局 年 8 回 (4 か所× 2 回)	1,447	
消費生活の安全対策	地方消費者行政推進交付金事業 消費者被害の未然防止や被害拡大防止等に資するため、消費生活相談窓口を強化し、消費生活講座の開催など、教育啓発活動や広報活動を推進する	1,314	
防犯対策事業	防犯灯設置補助金 LED防犯灯を設置する町内会等に対し設置費用の一部に補助を行う 1 灯当たり補助上限 20千円	2,000	
防災対策事業	防災会議の開催 地域防災計画等の内容について協議を行う 委員40人 (うち報酬支給委員15人)	98	防災対策費 P68
	国民保護協議会の開催 国民保護計画の内容について協議を行う 委員38人 (うち報酬支給委員14人)	91	
	災害用備蓄品の購入 南海トラフ巨大地震の被害想定に基づき、備蓄を強化する  H29年度 クラッカー1,200食、毛布1,000枚 アルミ折りたたみ式マット2,500枚 組立式簡易トイレ326個 トイレ用処理セット155箱 トイレ用テント90張 トイレットペーパー15,360個 ダンボールパーテーション20セット 梅干し500食	8,527	
	防災訓練 A地区防災訓練の実施 市内をA・B・Cの3地区に分け、毎年持ち回りで避難・消火・救急救命等の各種訓練を実施する A地区 田 辺：西部・芳養谷 龍 神：上山路 中辺路：栗栖川 大 塔：鮎川 本 宮：三里 避難所運営訓練の実施 市内3か所で、災害時の避難所を想定したテント設置や炊き出し、安否確認等の訓練を実施する	319	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
防災対策事業	<p>家具転倒防止金具等取付事業 地震発生時における家具の転倒等による被害から高齢者及び障害者の生命及び財産を守るため、家具転倒等の防止措置を講じる</p> <p>対象者 65歳以上の高齢者又は身体障害者手帳等を所持している障害者で金具の取付けが困難な世帯</p> <p>事業内容 1世帯当たり家具3台まで 金具取付代 1世帯当たり4,000円 (金具代は自己負担)</p> <p>H29年度 50世帯</p>	200	防災対策費 P68
	<p>木造住宅耐震診断委託料(拡充) H12年5月31日以前に着工した木造住宅の安全性確認のため、耐震診断を実施する</p> <p>対 象 H12年5月31日以前に着工した木造住宅 44,000円/棟(国1/2、県1/4、市1/4) H29年度からS56年5月31日からH12年5月31日以前に着工の木造住宅も対象とする</p> <p>H29年度 200棟</p>	8,800	
	<p>住宅耐震改修設計費補助金 耐震診断の結果、地震発生により倒壊の危険性がある住宅の耐震改修のための設計費用に対して補助を行う</p> <p>補助率 耐震改修設計費の2/3以内 1棟当たり132千円限度 (国1/2、県1/4、市1/4)</p> <p>H29年度 25棟</p>	3,300	防災対策費 P69
	<p>移動系防災行政無線機の更新 H34年11月30日までの使用期限となっている旧規格無線機を計画的に更新する</p> <p>機器更新 H29年度 10台</p>	2,080	
	<p>防災対策強化のための備品の整備</p> <p>①風船式水槽(5t) 計画期間 H24年度～H29年度 配備基数 16基 H29年度 2基</p> <p>②カセットガス式発電機及び投光機 計画期間 H26年度～H30年度 配備台数 カセットガス式発電機80台、投光機100台 H29年度 カセットガス式発電機20台、投光機 20台</p> <p>③防災備蓄倉庫(中辺路地域) 計画期間 H26年度～H29年度 設置箇所 7か所 H29年度 1か所</p>	3,390	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
防災対策事業	<p>自主防災組織育成事業費補助金</p> <p>住民参加による自主防災活動を推進するため、防災活動に必要な資機材の整備、組織運営、避難路整備等に対し助成する</p> <p>補助対象 自治会等の単位で組織した自主防災組織</p> <p>補助額等 ①組織結成時の資機材（救助機材等）の整備  （世帯数×1,000円+50,000円）×80%</p> <p>結成後5年を経過した場合の資機材（救助機材等）の整備及び更新  事業費×1/2（上限 50,000円）</p> <p>②組織運営（防災訓練等）  事業費×1/2（上限 15,000円）</p> <p>③資機材の修理  事業費×1/2（上限 25,000円）</p> <p>④避難路整備  事業費×80%（上限 800,000円）  ※原材料のみは100%</p> <p>市及び自主防災組織が整備した避難路の維持管理経費  事業費×1/2（上限 25,000円）</p> <p>⑤防災倉庫整備  事業費×1/2（上限 200,000円）</p> <p>⑥防災士資格取得費用  教本、試験料、登録料の実費</p>	4,000	防災対策費 P69
生き抜く力を育む 防災教育の実施	<p>学校における津波防災教育環境を整備するとともに、学校から保護者（家庭）、地域へと防災教育効果を波及させる仕組みを構築する</p> <p>委 託 先 株式会社アイ・ディ・エー及び群馬大学大学院 片田敏孝教授</p> <p>総事業費 13,775千円（H25年度～H29年度）</p> <p>事業内容 教職員等を対象とした防災講演会 津波をテーマにしたブロック別実践交流 津波及び洪水・土砂災害のための防災教育の手引づくり 防災教育の手引を活用した研究授業 防災教育を行う上での心得（ガイドブック）作成</p> <p>H29年度 沿岸ブロック、中山間ブロック、山間部ブロックの各部において研究授業及び手引の修正、学校間の交流事業及び片田教授の講話</p>	2,940	防災対策費 P68

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
地域情報化の推進	住民が自由に利用できるよう、集会所等のインターネット接続環境を提供する  龍神・中辺路・大塔・本宮地域で6か所	170	地域情報化 推 進 費 P70 公 民 館 費 P180
ケーブルテレビの運営	龍神・中辺路・大塔地域のケーブルテレビの運営を行い、地域住民にテレビ、ラジオ、インターネット等の放送・情報通信サービスの提供を行う  加入世帯 約4,300世帯 うちインターネット利用世帯 約1,100世帯	61,412	地域情報化 推 進 費 P69～P70
ケーブルテレビ用機器の更新	本市で整備したケーブルテレビ用の各機器について、安定したサービスの提供を行うため、年次的に更新を行う  H29年度 自主放送機器 一式	22,400	
地籍調査事業	S62年度から実施 全体940.06km <sup>2</sup> 調査完了289.29km <sup>2</sup> 進捗率30.77% (H28年度末予定) H29年度実施面積 24.39km <sup>2</sup> (新規) 10地区 9.69km <sup>2</sup> 秋津川、龍神村宮代、中辺路町大川、下川下、本宮町渡瀬ほか (継続) 17地区 14.70km <sup>2</sup> 長野、龍神村小家、中辺路町大川、熊野、本宮町上切原ほか	314,922	地 籍 調 査 事 業 費 P73～P74
国際交流事業	国際交流推進 4,996千円 外国人と直接ふれあう体験活動等を実施する国際理解講座のほか、登録ボランティア講師による語学支援授業「日本語クラス」などを実施 国際交流推進補助金 600千円 国際交流センター運営 2,198千円	7,794	国 際 交 流 事 業 費 P74
固定資産業務支援システムの更新	H30年度固定資産税評価替えに向け、固定資産税路線価の見直しの反映や、航空写真の撮影など、土地及び家屋の評価データの更新業務を行う	8,470	賦 課 費 P76～P77
地方税電子申告受付の実施	自宅やオフィスなどからインターネットを利用して、地方税の届出ができる地方税電子申告総合窓口(エルタックス)を活用し、申告受付等の業務を行う ①法人市民税、固定資産税(償却資産)、個人住民税(給与支払報告書等) ②法人の設立・異動届、特別徴収事業所の所在地・名称変更届	4,410	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
コンビニ収納の実施	納税者の利便性向上や事務の効率化を図るため、市税等のコンビニエンスストアにおける収納を実施する  対象税目 市県民税、固定資産税、軽自動車税 (国民健康保険税については、別途、国民健康保険事業特別会計で対応)	3,350	徴 税 費 P77
和歌山地方税回収機構負担金	収納率向上と公平負担の確保のため、県下全市町村で組織する本機構において困難事例や大口案件の共同処理を行う 負担金内訳 (実績割1,592千円、基礎割250千円、件数割3,840千円)	5,682	
個人番号カードの交付	社会保障・税番号制度により導入された通知カード、個人番号カードの交付等を行う	11,457	戸 籍 住 民 基本台帳費 P78～P79
市長・市議会議員選挙	市長選挙 任期満了日 H29年5月21日 選挙期間 7日 公選定数 1人 任 期 4年 市議会議員選挙 任期満了日 H29年5月21日 選挙期間 7日 公選定数 22人 任 期 4年	85,828	市 長 ・ 市議会議員 選 挙 費 P80～P81
地域福祉の推進	地域保健福祉推進補助金 補助対象 ①在宅保健福祉等の普及及び向上に関する事業 ②健康づくり及び生きがいがづくりの推進に関する事業 ③ボランティア活動の活発化に関する事業 ④団体が地域において高齢者等の保健福祉の増進のために行う先導的事业(田辺市地域福祉計画の内容に沿った事業など) 補助金額 ①補助対象経費に相当する額 ②1事業当たり1,000千円を限度	2,000	社 会 福 祉 総 務 費 P86
社会福祉法人田辺市社会福祉協議会への支援	社会福祉法人田辺市社会福祉協議会補助金 対象事務局職員 18人	83,600	
民生児童委員協議会補助金	民生委員法・児童福祉法に定められた任務の遂行と民生委員・児童委員としての資質の向上、活動の充実、協議会の円滑な運営を図るために補助を行う また、民生委員・児童委員と連携した見守り活動等を行うボランティアとして地域見守り協力員を継続して設置する  民生委員・児童委員 270人(定数) 地域見守り協力員 100人(予定人数)	24,794	



(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
生活困窮者の支援	<p>既存の制度で対応できない生活困窮者を早期に発見し、問題が複雑化・深刻化する前に自立のための支援を提供する</p> <p>自立相談支援事業 生活全般に関する相談支援、事業利用のためのプラン作成等</p> <p>住居確保給付金 離職により住宅を失った生活困窮者等に対し家賃相当の給付金を支給</p> <p>就労準備支援事業 就労に必要な訓練を日常生活自立、社会生活自立段階から有期で実施</p> <p>一時生活支援事業 住居のない生活困窮者に対して一定期間宿泊場所や衣食の提供等を行う</p> <p>家計相談支援事業 家計に関する相談、家計管理に関する指導、貸付けのあっせん等を行う</p> <p>学習支援事業 生活困窮家庭の子供への学習支援を行う</p>	22,938	社会福祉 総務費 P85～P86
社会福祉施設等整備事業 利子補給補助金	<p>補助対象 社会福祉施設等の整備のために独立行政法人福祉医療機構から借り入れた資金に係る償還利子</p> <p>利子補給額 借入残額の2.5%相当額（介護老人保健施設以外の社会福祉施設等）又は1.5%相当額（介護老人保健施設）で、利子補給率が50%を超える場合は50%が限度</p>	7,927	社会福祉 総務費 P86 児童福祉費 P96 老人福祉費 P102
障害者福祉対策事業	<p>障害者計画及び福祉計画の策定（新規） 障害者総合支援法の規定に基づく第2期障害者計画及び第4期障害福祉計画がH30年3月で終了することから、新たな計画を策定する</p> <p>第3期障害者計画 計画期間 H30年度～H35年度 第5期障害福祉計画 計画期間 H30年度～H32年度</p>	4,000	障害者 福祉費 P87～P88
（自立支援給付）	<p>補装具費 障害によって失われた機能を補うために、補装具の購入・修理費を支給する</p>	25,000	障害者 福祉費 P89
	<p>障害者短期入所費 障害者を介護している家族の疾病等により短期間の宿泊による入所が必要な場合、施設での入浴、排せつ、食事等の介護を行う 対象施設 8施設</p>	40,000	
	<p>障害者居宅介護費 日常生活に支障のある障害者の身体の介護及び家事に関するサービスを提供する 対象事業所 25事業所</p>	130,000	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ	
障害者福祉対策事業 (自立支援給付)	施設支援費 障害者支援施設を利用している障害者に対して、介護及び訓練等のサービスを提供する 対象施設 19施設	280,000	障 害 者 福 祉 費 P89	
	就労継続支援給付費 民間の事業所に雇用されることが困難な障害者が、生産活動等の機会を通じて、その知識及び能力の向上を図り、一般就労に向けて必要な訓練を行う 対象事業所 35事業所	590,000		
	就労移行支援給付費 就労を希望する障害者(65歳未満)に対する生産活動等の機会の提供を通じて、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う 対象事業所 4事業所	30,000		
	共同生活援助費 障害者が共同生活を営んでいる住居で、主に夜間に相談、入浴、排せつ及び食事の介護、その他日常生活上の援助を行う 対象施設 26施設	275,000		
	生活介護サービス費 常時介護の必要な障害者に対して、施設において入浴、排せつ及び食事の介護等のサービス並びに創作活動又は生産活動等の機会を提供する 対象施設 34施設	680,000		
	自立訓練費 障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、生活能力の維持、向上のために必要な支援、訓練等を行う 対象事業所 2事業所	30,000		
	同行援護費 視覚障害により、移動に著しい困難を有する障害者等につき、外出時に同行し、移動に必要な情報提供及び移動の援護等を行う	7,100		
	療養介護費 医療及び常時の介護を必要とする障害者へ介護を提供する 対象 18歳以上で病院併設の重症心身障害児・者施設への入所者	94,000		障 害 者 福 祉 費 P90
	サービス等利用計画相談支援給付費 サービス支給決定の前に利用計画を作成し、支給決定の参考とし、支給決定後の計画の見直し(モニタリング)を行う	22,500		
地域相談支援給付費 施設や病院に入所等をしている障害者に対し、地域へ移行するための活動に関する相談を行う	400			

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
障害者福祉対策事業 (自立支援医療)	更生医療 18歳以上の身体障害者手帳所持者が日常生活、職業生活に適合するため、身体の機能障害の軽減又は改善を行うために医療を給付する	95,000	障 害 者 福 祉 費 P89
	育成医療 身体に障害のある児童又はそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童(18歳未満)で、確実な治療効果が期待できるものへ医療費を給付する	3,000	障 害 者 福 祉 費 P90
	療養介護医療費 医療及び常時の介護を必要とする障害者へ医療を提供する 対象 18歳以上で病院併設の重症心身障害児・者施設への入所者	25,200	
障害者福祉対策事業 (障害児入所給付費等)	児童発達支援給付費 就学前児童に対し日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行う	56,000	
	医療型児童発達支援給付費 就学前の肢体不自由児に理学療法等の機能訓練又は医療的管理下での支援を行う	240	
	肢体不自由児通所医療費 医療型児童発達支援給付のうち、治療に係る給付を行う	60	
	放課後等デイサービス費 就学している障害児に生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進、その他必要な支援を行う	170,000	
	保育所等訪問支援給付費 保育所等へ通う障害児に対する支援を充実するため、障害児施設の職員等が保育所等を訪問し、障害児が集団生活に適應できるよう専門的な支援を行う	500	
	障害児相談支援給付費 障害児の通所サービスの利用に係る障害児支援利用計画を児童福祉法に基づく「障害児相談支援事業者」が作成する	6,300	
障害者福祉対策事業 (地域生活支援事業)	障害者相談支援事業 障害者等の相談支援に関する業務について、体制を強化し総合的な支援を図る  委託先 田辺市社会福祉協議会 ふたば福祉会 やおき福祉会 和歌山県福祉事業団	41,498	障 害 者 福 祉 費 P88
	移動支援事業 外出時の移動が困難な障害者の支援を行うことにより、地域での自立した社会生活を促進する 対象事業所 8事業所	3,300	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
障害者福祉対策事業 (地域生活支援事業)	地域活動支援センター運営事業 障害者に対して創作、生産活動の機会の提供を行うとともに、社会との交流活動を図るサービスを提供する 対象事業所 やおき福祉会 基礎的事業 創作的活動、生産活動、社会との交流促進等の事業を実施 機能強化事業 運営年数及び実利用人員が一定数以上の小規模作業所等の支援を充実	7,500	障 害 者 福 祉 費 P88
	日中一時支援事業 障害者の日中における活動の場を確保し、障害者の社会に適應する日常的な訓練等を行うとともに、介護している家族の一時的な休息を目的とする 対象事業所 9事業所	35,000	
	視覚障害者代読・代筆奉仕員派遣事業 視覚障害者の情報収集の保障及び意思疎通の円滑化を図るため、代読・代筆奉仕員派遣事業を実施する 奉仕員の業務 ①公共機関からの郵便物等や生活上必要不可欠な説明書等の代読 ②公共機関への申請等の代筆 ③その他視覚障害者が情報を確保するために必要な事項に対する代読・代筆 利用対象者 単身世帯又はこれに準ずる家族構成で在宅生活をする身体障害者手帳1級を所持する視覚障害者	740	
	知的障害者等意思疎通支援者派遣事業 知的障害又は精神障害があり、他の者と意思疎通を図ることが困難な障害者の情報収集の保障、意思疎通の円滑化等を図るため、支援を行う者を派遣する 対象範囲 ①公共機関窓口等で諸手続を行う場合 ②通院にて医療機関で診察等を受ける場合 ③保護者として学校教育における授業参観等に出席する場合 ④その他日常生活において市長が特に必要と認める場合	100	
	理解促進研修・啓発事業 市民が障害及び障害児・者に関する理解を深め、障害児・者が日常生活及び社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」の除去と共生社会の実現を図るため、研修会や啓発事業を行う 事業内容 ①障害特性の解説、手話や介護等の実践、障害特性に対応した福祉用具等の使用等に関する教室等の開催 ②障害福祉サービス事業所等への訪問による地域住民と事業所職員や当事者との交流活動 ③多くの住民が参加できるような形態による有識者による講演会や障害児・者と実際にふれあうイベントの開催 ほか	300	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
障害者福祉対策事業 (地域生活支援事業)	発達相談支援事業 臨床心理士が、障害児・者、家族、関係者からの発達相談を受け、必要な助言等を行う また、必要に応じてソーシャルスキルトレーニングを実施し、相談者の日常生活や社会生活の技能向上を図る 事業内容 発達相談、助言等 月3回 ソーシャルスキルトレーニング 児童3回 大人3回	1,323	障 害 者 福 祉 費 P88
	障害者生活訓練等事業 地域生活への移行又は定着を進めるに当たり、日常生活上必要な訓練を行うため、緊急的に日中活動サービス等を提供する 事業内容 ①入院患者等地域移行支援 ②在宅障害者等地域定着支援	400	
	日常生活用具費 重度の身体障害、知的障害のある方を対象に日常生活用具の給付を行う	25,000	障 害 者 福 祉 費 P89
障害者福祉対策事業 (その他障害者支援事業)	障害支援区分認定等審査会の共同設置 障害支援区分を認定する市町審査会を田辺周辺広域圏域で共同設置する 構成団体 田辺市、みなべ町、白浜町、上富田町、すさみ町 負担割合 均等割20%、人口割80% 審査委員 5人×2合議体	7,607	障 害 者 福 祉 費 P86～P88
	身体障害者相談員及び知的障害者相談員の設置 障害者及びその保護者からの相談に応じ、その更生等に必要指導、助言を行う  身体障害者相談員 12人 知的障害者相談員 5人	306	障 害 者 福 祉 費 P87
	重度障害者等福祉年金 年 額 28,500円 対象者 ①20歳未満の身体障害者手帳・療育手帳、精神障害者保健福祉手帳所持者 ②20歳以上の身体障害者手帳1級・療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級所持者	39,000	
	就労支援施設通所交通費補助金 在宅の障害者が障害者就労支援施設に通所するために要する費用を補助する	4,850	障 害 者 福 祉 費 P88
	人工透析通院交通費補助金 適正な医療の確保を図るため、透析患者の通院交通費に対し助成を行う(龍神・本宮地区) 助成額 実費支給 (バス代、自家用車はガソリン代相当額) 対象者 龍神 3人、本宮 3人	1,077	障 害 者 福 祉 費 P89

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
障害者福祉対策事業 (その他障害者支援事業)	自立支援協議会負担金 H19年9月から西牟婁圏域で設置している自立支援協議会について、国の示す運営要綱に基づき、協議会の運営を充実させるため、従来の会議に加え研修会の開催、広報などを実施する	1,056	障害者福祉費 P89
	福祉手当 障害児福祉手当 対象者 在宅で身体障害者手帳1級程度の障害があり、日常生活において常時介護を要する20歳未満の者 支給額 月額 14,600円 (S61年4月以前の旧法による経過的福祉手当受給者には所得等による支給制限あり)	12,000	
	特別障害者手当 対象者 20歳以上であって、著しく重度の障害の状態にあるため、日常において常時介護を必要とする者 支給額 月額 26,830円 (所得等による支給制限あり)	19,600	
国民年金システムの改修(新規)	国民年金法に基づく届出の電子媒体化 現在、日本年金機構との間で紙ベースで行われている9種類の届出報告書について、事務処理の効率化のため、電子媒体化を行うことから、必要となるシステム改修を行う	4,500	国民年金費 P90
児童福祉対策事業	第3子からの保育料無料化 同一世帯に兄弟が2人以上いる第3子以降の就学前児童について、保育料を無料にする	63,968	(歳入) 民生費 県補助金
	家庭児童相談事業 家庭における児童養育に関する事項及び児童に係る家庭の人間関係に関する事項等の相談業務を行う 家庭児童相談員 4人	6,848	児童福祉費 P95~P96
	ファミリーサポートセンター事業運営委託料 育児の援助を行いたい者と援助を受けたい者からなる会員で組織し、会員による仕事と育児の両立支援のための相互援助活動の調整等を行う 病児・病後児の預かりやみなべ町、上富田町、白浜町及びすさみ町との広域化による事業にも取り組む 田辺市ファミリーサポートセンター「きっずぱーく」	8,250	児童福祉費 P96
	養育支援訪問事業委託料 子育て支援を必要とする家庭に過重な負担がかからないよう訪問による支援を行い、安定した児童の養育支援、育児不安の軽減を図る 対象世帯 ①養育支援 出産後おおむね1年以内で、養育者が体調不良等のため、家事や育児が困難で、昼間家事や育児の助けとなる人がいない家庭 ②専門支援(育児に関する相談、情報提供等) 子育て方法が分からない又は子育てに不安を感じ専門的な支援が必要な0歳~就学前の児童のいる家庭	707	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
児童福祉対策事業	<p>小学校低学年児童の放課後健全育成事業（拡充）</p> <p>西部学童保育所 田辺第三小学校内 定員 40人  芳養学童保育所 芳養小学校内 定員 40人  会津学童保育所 会津小学校内 定員100人  ひがし学童保育所 ひがしコミュニティセンター内 定員 50人  なんぶ学童保育所 田辺第二小学校内 定員 50人  三栖学童保育所 三栖小学校内 定員 40人  稲成学童保育所 稲成小学校内 定員 40人  上秋津学童保育所 上秋津小学校内 定員 40人  中部学童保育所 田辺第一小学校内 定員 40人  鮎川学童保育所 大塔行政局内 定員 40人  中芳養学童保育所 中芳養小学校隣接地 定員 40人  新庄第二学童保育所 新庄第二小学校内 定員 40人</p> <p>※H29年度から新庄第二学童保育所を新規開所</p> <p>保育時間（閉所時間をPM6:00からPM6:30に30分延長）  月曜日～金曜日 PM1:30～PM6:30  第3土曜日 AM8:00～PM6:30  ※毎週土曜日の開設をひがし学童保育所で実施  長期休暇日（春・夏・冬休み） AM8:00～PM6:30</p>	92,608	児童福祉費 P95～P96
	<p>母子家庭等自立支援補助金  母子家庭の母又は父子家庭の父が市との相談を通じて講座を受講し、職業能力を高め、自立することに対する支援を行う</p> <p>自立支援教育訓練給付金事業  支給額 受講料の6割相当額（200千円上限）</p> <p>高等職業訓練促進給付金等事業  支給額 市民税課税世帯 70,500円/月  修了一時金 25,000円  市民税非課税世帯 100,000円/月  修了一時金 50,000円  支給期間 上限3年</p>	4,000	児童福祉費 P96
	<p>施設型給付費負担金  民間保育所及び認定こども園に対し、施設型給付費を支給する</p> <p>1. 民間保育所 816,473千円  定員  芳養保育所 70人  いずみ保育園 90人  会津保育所 120人  あゆみ保育所 120人  扇ヶ浜保育所 40人  わんぱく保育所 80人  こどものへや保育園 90人  まろみ保育所 130人  広域入所委託 —</p> <p>2. 認定こども園 321,100千円  定員  うえのやま学園 180人  立正学園 230人</p>	1,137,573	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
児童福祉対策事業	第3子以上に係る育児支援助成事業 小学生以下の子供3人以上を養育している世帯のうち、就学前児童が利用したファミリーサポートセンター事業、子育て短期支援事業、病児・病後児保育事業に要した費用の一部を助成する 助成額 1世帯当たり年間15,000円(上限)	300	児童福祉費 P96
	ひとり親世帯に係る育児支援助成事業 ひとり親世帯の児童が利用したファミリーサポートセンター事業、子育て短期支援事業、病児・病後児保育事業に要した費用の一部を助成し負担軽減を図る 助成額 1世帯当たり年間15,000円(上限)	300	
	交通遺児手当 交通事故により親等の一方又は双方と死別した児童に対し、交通遺児手当を支給する 支給額 30,000円/年	180	
	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援補助金 ひとり親家庭の自立及び生活の安定を図るため、ひとり親家庭の親等の学び直しを支援することで、より良い条件での就職や転職に向けた可能性を広げ、正規雇用を中心とした就業につなげる 対 象 者 市内に居住するひとり親家庭の親及び20歳未満の児童、高等学校を卒業していない者 支 給 額 受講修了時給付金 受講費用の2割を支給 合格時給付金 受講費用の4割を支給 ※受講修了時給付金及び合格時給付金を併せて受講費用の6割を支給(上限150千円) ※合格時給付金については、受講修了日から起算して2年以内に全科目合格した場合に支給	150	児童福祉費 P97
	病児・病後児保育事業費補助金 保護者の勤務の都合・疾病・事故等の理由により、病気が回復期に至らない場合で、症状の急変が当面認められない児童の面倒がみられない場合に、一時的に子供を預かる民間施設に対して補助を行う	12,638	
	民営学童保育所への運営費補助金(国1/3、県1/3、市1/3) わんぱく学童保育所	4,739	
	母子生活支援施設措置事業 DV等により、保護が必要な母子を施設に措置し、生活支援等による自立促進を図る	29,339	
児童措置事業	児童扶養手当 対 象 死亡や離婚等によるひとり親家庭又は父母のいずれかが障害状態にある児童の養育者 ※所得制限あり 支 給 額 子1人 42,290円/月(全部支給) 42,280円/月～9,980円/月(一部支給) 子2人目 9,990円/月(全部支給) 9,980円/月～5,000円/月(一部支給) 子3人目以降 5,990円/月(全部支給) 5,980円/月～3,000円/月(一部支給)	504,000	児童措置費 P97



(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
児童措置事業	<p>児童手当 対 象 中学校修了までの児童を養育している者 (公務員を除く)</p> <p>支給額 3歳未満の子1人 15,000円/月 3歳～小学生1人 10,000円/月 (第1・2子) " 15,000円/月 (第3子以降) 中学生1人 10,000円/月 特例給付 5,000円/月 ※H24年6月分から、所得制限を適用し、限度額を超える場合は、特例給付として支給される 限度額は、年収960万円(夫婦、子供2人)を基準に、扶養親族数等に応じた加減を行う</p>	1,100,000	児童措置費 P97
つどいの広場運営事業	地域における子育て支援のため、新庄総合公園において、つどいの広場を月6回開催する	682	保 育 所 費 P98
高齢者福祉計画の策定(新規)	<p>H27年3月に策定した高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画について、計画期間(H27年度～H29年度)満了に伴い、新たに高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画を策定する</p> <p>計画期間 H30年度～H32年度</p>	6,020	老人福祉費 P100～P101
第32回全国健康福祉祭(ねんりんピック)開催に向けた取組(新規)	<p>第32回全国健康福祉祭(ねんりんピック)開催に向け、県や関係市町村、競技団体と連携を図りながら取り組む 第32回全国健康福祉祭和歌山大会交流大会 開 催 日 H31年11月9日(土)～12日(火) 開催種目 弓道、合気道、サッカー</p> <p>H29年度事業 先催地視察、会場設計、競技団体との打合せ、リハーサル大会開催に向けた実施要項作成</p>	4,280	老人福祉費 P101～P102
福祉定住促進モデル事業(ハートの雇用事業)	<p>高齢化地域で不足している訪問介護員の確保とU・Iターン希望者の定住を促進するため、本宮地域に移住し、訪問介護に従事する者を対象として、必要な資格取得のための研修費用等に対して助成を行う</p> <p>生活費助成4人 ヘルパー2級受講料助成4人 ファミリーサポートセンター利用費助成2人</p>	2,636	
高齢者福祉対策事業	<p>敬老祝金 77歳、88歳、99歳及び100歳以上の方に支給</p> <p>77歳 5,000円 88歳 10,000円 99歳 20,000円 100歳以上 30,000円</p>	12,500	老人福祉費 P101
	<p>敬老事業 敬老の日を中心に、70歳以上の方の敬老行事を町内会等へ委託する 対象者 18,250人</p>	36,500	
	<p>軽度生活援助事業 一人暮らしの高齢者等に対して、要介護状況の進行を防止するため、軽易な日常生活の援助を行う</p>	1,993	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
高齢者福祉対策事業	外出支援サービス事業 公共交通機関を利用することが困難な65歳以上の高齢者に対し、各行政局管内の医療機関への送迎サービスを提供する	8,112	老人福祉費 P101～P102
	緊急通報システム事業 一人暮らしの高齢者等に緊急通報装置を貸与し、急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な救命措置等を図る	2,490	
	シルバー人材センター運営補助 高齢者の雇用就労機会の提供や相談、情報を提供するシルバー人材センターに対して支援する 補助基準 10,210千円 単独分 13,977千円	24,187	老人福祉費 P102
	介護保険利用料助成金 市民税非課税世帯のうち、特に所得の低い世帯に対して、申請により利用料の自己負担額を軽減する  助成対象サービス ・居宅サービス 助成対象者 ・老齢福祉年金受給者 ・年間世帯収入合計額が老齢福祉年金相当額未満の者 助成対象費用 ・介護保険サービス利用料（一部負担金）の全額 上限 15,000円/月	360	
	社会福祉法人介護保険利用者負担減免助成金 介護サービス利用者の負担軽減を図るため、社会福祉法人が利用者負担分を減免することを前提に、施設サービス等の食費、居住費、サービス費について自己負担額の5.0%～25.0%を軽減する 生活保護受給者について、個室の居住費に係る利用者負担額について軽減の対象とする	900	
	生活支援ハウス運営事業 施設数 芳養の里、龍の里ほか7施設 定員 居住部門 107人 委託先 社会福祉法人真寿会、田辺市社会福祉協議会等 対象者 一人暮らしの高齢者等で在宅生活が困難なもの	96,611	老人福祉費 P101 高齢者福祉 施設管理費 P103
	高齢者複合福祉施設たきの里管理運営事業 高齢者複合福祉施設たきの里の管理運営を社会福祉法人田人田辺市社会福祉事業団へ委託する（指定管理） 施設概要 ①養護老人ホーム「千寿荘」 定員76人 ②軽費老人ホーム「ケアハウス神島」 定員15人	163,669	高齢者福祉 施設管理費 P103
	老人憩いの家管理運営事業 老人憩いの家「松風荘」及び「やすらぎ荘」の管理運営を社会福祉法人田辺市社会福祉協議会へ委託する（指定管理）	28,000	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
医療費に対する扶助	<p>重度障害者等医療費・後期高齢者等医療費            重度障害者等の保険診療に係る医療費自己負担分を全額負担（県1/2、市1/2）</p> <p>対象者 身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、特別児童扶養手当1級、身体障害者手帳3級（入院のみ）で65歳までに重度障害者等の認定を受けている者（ただし、65歳以上でもH18年7月31日以前に支給対象となっている者は受給資格あり）（所得制限あり）</p>	155,000	障害者福祉費 P89
	<p>精神障害者医療費            自立支援医療（精神通院医療）を受けた際の保険診療に係る医療費自己負担分を全額負担（市100%）</p> <p>対象者 自立支援医療受給資格の認定を受け、通院により精神疾患の治療を受けている者（所得制限なし）</p>	22,000	
	<p>子ども医療費            〔県補助制度〕            就学前児童の保険診療（通院・入院）に係る医療費自己負担分を県と市が1/2ずつ負担            ※県補助は所得制限があり、県補助の対象外については、市が全額負担            支給対象            6歳到達後の年度末までの保険診療（通院・入院）            〔市単独制度〕            児童の保険診療（入院）に係る医療費自己負担分を助成する            支給対象            15歳到達後の年度末までの保険診療（入院）</p>	103,200	児童福祉費 P97
後期高齢者医療	<p>ひとり親家庭等医療費            ひとり親家庭等の保険診療に係る医療費自己負担分を全額負担する（県1/2、市1/2）</p> <p>対象者 離別等により、18歳以下（3月31日まで）の児童を扶養している配偶者のいない母・父等及びその児童（所得制限あり）</p>	85,000	ひとり親家庭等医療費 P100
	<p>老人医療費            老人の保険診療に係る医療費に対し、年齢を前倒しして前期高齢者医療と同じ取扱いとし、その差額を全額負担する（県1/2、市1/2）</p> <p>対象者 67～69歳（所得制限等あり）</p>	900	老人福祉費 P102
後期高齢者医療	和歌山県後期高齢者医療広域連合負担金 後期高齢者医療制度を運営する和歌山県後期高齢者医療広域連合への一般会計事務費共通経費の負担金	14,739	
生活保護の実施	生活に困窮している方を対象に、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護を実施する	1,582,000	扶助費 P105

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
災害救助時の対応	<p>福祉避難所要配慮者受入業務</p> <p>災害が発生した場合において、高齢者、障害者等の特に配慮を要する者のうち、市の指定避難所での生活に支障があると認められるものの受入れを福祉避難所で行う</p> <p>要配慮者のうち高齢者の受入れに要する費用 ①受入れ1人につき1日当たり3,810円 ②移送片道1回当たり1,000円</p> <p>協定先 田辺市社会福祉事業団</p> <p>要配慮者のうち障害者の受入れに要する費用 ①受入れ1人につき1日当たり4,900円 ②移送片道1回当たり1,000円</p> <p>協定先 中辺路白百合学園、大塔あすなる会、南紀のぞみ会</p>	324	災害救助費 P106
健康づくり計画の推進	<p>田辺市健康づくり計画の中間評価及び計画の見直し（新規）</p> <p>H24年度に策定した田辺市健康づくり計画「元気たなべ」について中間評価に係るアンケート調査を行い、計画の評価及び見直しを行う</p> <p>計画期間 H25年度～H35年度</p>	1,005	保健衛生 総務費 P107～P108
母子保健事業	<p>妊婦健康診査</p> <p>妊婦健康診査の公費負担回数及び検査項目を国の制度に基づき実施し、妊娠高血圧症候群等の異常を早期発見し、母子の健康増進を図る</p> <p>公費負担回数 14回</p>	48,000	保健衛生 総務費 P108
	<p>妊婦健康診査助成</p> <p>里帰り出産等で県外で妊婦健康診査を受診した場合等に、妊婦健康診査制度と同様の公費負担分を助成する</p>	2,200	保健衛生 総務費 P109
	<p>未熟児訪問事業</p> <p>母子保健法に定められている低体重児の届出の受理及び低体重児の訪問指導を行う</p>	220	保健衛生 総務費 P108
	<p>未熟児養育医療費給付事業</p> <p>養育のため病院等に入院することが必要な未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行う</p>	2,202	保健衛生 総務費 P108～P109
	<p>妊産婦・新生児訪問指導</p> <p>妊産婦・新生児で訪問による保健指導が必要と認めた場合、家庭を訪問し、妊娠・出産・育児等に必要な指導を実施する（助産師会へ委託）</p> <p>こんにちは赤ちゃん事業</p> <p>生後4か月までの乳児のいる全家庭を訪問し情報提供等を行う（助産師会へ委託、市保健師）</p>	2,360	保健衛生 総務費 P108

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
母子保健事業	産後ケア事業 出産後（退院後）の産婦・新生児のうち、産じょく期の身体的機能回復に不安を抱く者等に対して、原則、7日を限度として助産所に入院の上、保健指導を実施する	60	保健衛生 総務費 P108
	乳幼児健診 4か月児、7か月児、1歳6か月児、3歳児	10,500	保健衛生 総務費 P107
	5歳児発達相談事業 発達障害を早期発見し、適切な時期に必要な支援を行えるよう、集団生活を経験する5歳児頃に発達評価を行う  対象児童 本市に住所を有する5歳児 事業内容 ・保護者及び保育者へのアンケートの実施 ・医師や臨床心理士等による発達相談の実施 ・発達相談後の事後相談への対応など ・アンケート、発達相談従事者及び障害児を担当する施設の職員を対象に、医師や臨床心理士等が講習を実施	1,629	
	発達相談事業 発達に課題のある児童の保護者及び保育者等を対象に、発達相談を行い、関係機関と連携しながら継続的な助言、指導及び相談を実施する  対 象 本市に住所を有する児童 事業内容 ・臨床心理士等による発達相談の実施 ・必要に応じて関係機関を紹介 ・「ひまわり相談フォローアップ教室」を開催し、対象児童が就学前後の保護者に対し、臨床心理士等による講義及び保護者同士の交流会を実施 ・児童や保護者が集まる施設において、臨床心理士等による巡回相談を実施	3,386	
不妊治療助成事業	一般不妊治療費助成金 子供の出産を望む夫婦の不妊治療の経済的負担を軽減し、不妊治療を受けやすくするため一般不妊治療に要する費用の一部を助成する  助 成 額 上限50千円/年（通算して2年間まで可能） ※所得制限なし	1,980	保健衛生 総務費 P109
	特定不妊治療費助成金 子供の出産を望む夫婦の不妊治療の経済的負担を軽減し、不妊治療を受けやすくするため1回の治療費が高額である体外受精及び顕微授精による保険適用外の特定不妊治療に要する費用の一部を助成する  助 成 額 1回につき50千円上限 助成回数 治療開始時の妻の年齢が40歳未満は通算6回、43歳未満は通算3回	2,100	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
ひきこもり対策	ひきこもりの状態にある思春期・青年期の当事者や家族に対する支援を行う ひきこもり者社会参加支援センターへの補助 6,263千円 講演会の開催、嘱託職員や医師等によるひきこもり相談事業等 3,490千円	9,753	保 健 衛 生 総 務 費 P107～P109
田辺周辺広域市町村圏組合負担金(事業分)	田辺広域休日急患診療所運営費負担金 田辺広域休日急患診療所の運営経費を構成市町で負担する 負 担 割 均等割 5/100、人口割45/100、利用者割50/100  実施概要 診 療 日 日曜、祝日(年末年始を含む) 受付時間 AM9:00～AM11:30 PM1:00～PM4:00 (年末年始はPM5:00まで) 診療内容 内科・小児科・歯科  小児科救急医療体制 診 療 日 土曜(祝日・年末年始を除く) 受付時間 PM6:00～PM9:30  輪番制病院運営費負担金 病院群輪番制運営経費を構成市町で負担する 負 担 割 均等割10/100、人口割90/100	23,749	保 健 衛 生 総 務 費 P109
公立紀南病院組合負担金	普通交付税算入分 620,000千円 分賦金 230,000千円 病院移築に伴う用地取得償還分 174,784千円 " 医師官舎償還分 13,242千円  ※病院移築に伴うH14年度～H45年度までの償還分負担総額7,666,930千円(普通交付税分を含む)	1,038,026	
公立紀南病院組合負担金(管理費)	管理費(議会費、副管理者給与費等)24,000千円を構成市町が負担する 分賦割合 62.21%	14,931	
予防接種事業  (次ページへ)	伝染病の発生、まん延の予防を目的に、小児を対象とした四種混合、BCG等及び高齢者のインフルエンザ予防接種を実施し、防疫対策の推進と健康の増進を図る  日本脳炎ワクチンの接種 標準的年齢児を対象とした第1期初回及び追加接種、第2期接種に加え、積極的勧奨の差控えにより接種機会を逃した児童のうち、11歳～14歳を対象に積極的勧奨を実施する 標準的な接種年齢及び接種回数 第1期初回(2回) 3歳 第1期追加(1回) 4歳 第2期(1回) 9歳	212,477  (27,400)	予 防 費 P109～P110

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
予防接種事業 (前ページから)	B型肝炎ワクチンの接種 H28年10月1日から定期接種となったB型ワクチン接種を実施する 対象者 生後1歳に至るまでの間にある者 標準的な接種期間 初回 生後2か月 2回目 生後3か月 3回目 生後7か月～8か月	(11,451)	
	高齢者の肺炎球菌感染症ワクチンの接種 高齢者の肺炎球菌ワクチン接種を実施する 対象者及び標準的な接種回数 高齢者の肺炎球菌(1回) 65歳から5歳刻みで100歳までの者(H31年度以降は65歳の者)及び60歳～64歳の者でハイリスク者	(10,300)	
	風しんワクチン接種助成事業 風しんの流行に対し、妊婦とその子供を守るため、風しんワクチン接種を実施する 事業期間 H25年度～H29年度 対象者 19歳以上50歳未満の妊娠を希望している女性、妊娠している女性の配偶者	(2,500)	
	おたふくかぜワクチン接種助成事業 病気の予防及びそれに伴う保護者の負担軽減を図り、子育て支援を推進するため、おたふくかぜワクチンの接種に対して4,500円を上限に助成を行う 対象者 1歳以上7歳未満の者 標準的な接種 1期 生後12か月～24か月の間に1回 2期 年長児に1回 うち、1回接種分を助成(自己負担有)	(3,465)	
	健康増進・検診事業 健康教育、健康相談事業や歯周疾患検診、肝炎ウイルス検診、各種がん(胃・大腸・肺・子宮・乳がん)検診を実施	81,660	予 防 費 P109～P110
(次ページへ)	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業 女性の雇用拡大や子育て支援に資するため、女性特有のがん検診の対象年齢が初年度の者に対し、受診勧奨及び無料クーポンの配布を実施し、受診率の向上を図る 対象者 子宮頸がん検診 20歳(初年度)の女性 乳がん検診 40歳(初年度)の女性	(1,840)	
	肺がん検診事業 肺がんの発見率を高めるため、胸部エックス線検査に加え、胸部CT検査を任意型検診として実施することにより、早期治療・死亡率低下につなげる 対象者 胸部エックス線検査 40歳以上 胸部CT検査 55歳、60歳、65歳	(909)	





(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
ごみ減量・リサイクルの推進	プラスチックリサイクル処理事業 ペットボトル及び容器包装プラスチック以外のプラスチックごみのリサイクル処理を民間企業へ委託することで、リサイクルの推進と最終処分場の延命化を図る	9,900	塵芥処理費 P115
	容器包装プラスチックリサイクル事業 容器包装プラスチックをリサイクルし、埋立量の削減及び障害者の雇用拡大を図る	13,260	
	資源類拠点回収事業（民間委託） ごみ減量及びリサイクルの推進を図るため、公共施設等において、資源類の拠点回収を行う ①スチール・アルミ缶、27か所 無色・茶色・その他瓶 ②古紙類 40か所 ③ペットボトル 53か所	17,490	
	資源集団回収事業実施団体奨励補助金 町内会、子供会等の団体が古紙類、古布類を自主的に回収する場合、1kg当たり4円の補助を行う	9,500	塵芥処理費 P116
	資源ごみ回収運搬事業助成金 資源ごみ集団回収実施団体が回収した資源ごみの回収運搬を行う者に対し1kg当たり3円の補助を行う	6,000	
収集業務の民間委託	一般廃棄物の収集業務委託 可燃・資源・埋立てごみ（旧田辺市内全域）10台 プラスチックごみ（旧田辺市内全域）3台 可燃・資源・埋立て・プラスチックごみ（行政局管内）8台	259,644	塵芥処理費 P115
埋立ごみの外部処理	埋立ごみの一部を外部処理委託することにより、埋立量を削減し最終処分場の延命化を図る 外部委託量 2,000 t	75,200	
一般廃棄物清掃啓発事業	市の玄関口である駅前周辺の美化取組を強化するため、啓発活動を行う 委 託 先 田辺市駅前地区美化推進協議会 事業内容 集積所清掃、訪問・街頭啓発など	2,250	
生ごみ処理機購入費補助金	生ごみ処理機購入費補助金 1基当たり購入価格の1/2以内で20千円を上限に補助を行う	500	塵芥処理費 P116
清掃施設組合負担金	上大中清掃施設組合負担金	45,263	
衛生施設組合負担金	田辺市周辺衛生施設組合 164,558千円 富田川衛生施設組合 70,551千円 紀南環境衛生施設事務組合 13,541千円	248,650	し尿処理費 P116

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
雇用促進奨励金	市内に住所を有する高齢者、障害者、若年無就業者等を雇用した市内の事業主に、奨励金を交付する  支給額 1人120千円以内 ※障害者（短時間労働者を除く）の場合 1人180千円～240千円以内	1,000	労働諸費 P116
農業振興事業	農業後継者育成事業 農業研修など農業教育振興事業へ助成する	300	農業振興費 P119
	グリーンツーリズムモデルプラン研究事業 都市と農村との交流推進を図るため、グリーンツーリズムプランナーの育成を通じて、地域資源の新たな発掘を行う  事業期間 H28年度～H30年度 委 託 先 一般社団法人ふるさと未来への挑戦 総事業費 9,000千円 事業内容 プランナー1人を新規雇用 体験メニューの掘起し、体験農家との日程調整、宿泊先等の調整	3,000	
	農林水産業まつり補助金 生産者と消費者のふれあいの機会をつくり、第一次産業に対する理解を深めるためイベントを実施する	3,100	
	有害鳥獣捕獲事業費補助金 鳥獣による農作物被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲に対して補助を行う  サル 18,000円～30,000円/頭 185頭 4,830千円 イノシシ 10,000円～15,000円/頭 1,030頭 11,650千円 シカ 10,000円～15,000円/頭 3,130頭 40,350千円 アライグマ 2,000円～ 3,500円/頭 310頭 860千円 カラス 600円～ 1,500円/羽 420羽 630千円	58,320	
	中山間地域等直接支払交付金（第4期・H27年度～H31年度） 耕作条件が厳しい急傾斜地の田畑に対して、田は10a当たり21,000円、畑は10a当たり11,500円を交付（急傾斜地は6,000円加算）し、耕作放棄の防止等による良好な農村環境の整備を図る 対象集落 32集落 対象面積 207,742a	302,519	
農地保全対策補助金 農地の公的機能維持と地域での担い手農家の育成を図るため、農用地利用集積計画による農用地の借り手に補助を行う  補助採択 1a以上 対象地域 旧田辺市以外の地域及び旧田辺市における山村振興法の振興山村地域（秋津川、長野、上野、伏菟野） ただし、旧田辺市においては果樹畑は対象外 交付単価 1千円/a（3年間）	2,240	農業振興費 P120	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
農業振興事業	アグリパートナーサポート事業費補助金 農業後継者不足の解消等により地域農業の活性化を図るため、未婚者による交流会の開催や相談員の設置に対して補助を行う	500	農業振興費 P120
	経営安定対策基盤整備緊急支援事業費補助金 担い手への農地の利用集積を推進するため、土地改良事業等の地区における農家負担金の利子助成を行う  事業年度 H28年度～H32年度	2,700	
	環境保全型農業直接支払交付金 農業者等の組織する団体が自然環境の保全に資する農業生産活動（自然環境の保全に資する農業の生産方式として農林水産省令で定めるものを導入した農業生産活動の実施を推進する事業）に取り組む場合、その面積に応じて支給する 支援単価 13千円/10a（最大）	1,524	
	狩猟免許取得支援事業費補助金 有害鳥獣被害の防止推進のため、農家等のわな猟及び銃猟免許の取得に対して補助を行う 補助率 講習会経費（県100%） 免許取得試験費（市1/2） 猟銃所持許可のための射撃教習費用（県100%） ※ただし、上限37千円	546	
	農業再生協議会補助金 農業経営の安定と生産力の確保を図り、食糧自給率の向上と農業の多面的機能を維持するため、販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象とした交付金の算定に係る事務を行う  内 容 経営所得安定対策の受付事務や現地確認	2,138	
	野生鳥獣有効活用推進事業費補助金 被害が深刻化している野生鳥獣による農作物等への被害対策における調査研究事業に対して補助を行う  総事業費 300千円 負担割合 J A 紀南50%、市50% 内 容 移動式囲いわなによるサル捕獲の研究、獣食肉活用研究ほか	150	
	青年就農給付金 新規就農の意欲喚起と定着を図るため、経営不安定期について、就農給付金を給付する  給付要件 原則45歳未満で独立、自営就農する者 地域農業マスタープランに地域の中心となる経営体として位置付けがあること 給付額 1,500千円×5年（単身） 2,250千円×5年（夫婦） ただし、前年所得に応じて段階的に減額	76,500	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
農業振興事業	農地集積推進事業交付金 農地中間管理機構を通じた担い手への農地の集積・集約化を進めるため、農地中間管理機構を通じて農地を貸し出した農業者等を対象に協力金を交付する  経営転換協力金 交付単価 貸付け面積により300千円/戸～700千円/戸  耕作者集積協力金 交付単価 10千円/10 a	3,100	農業振興費 P120
	新規導入作物試験栽培事業費補助金 生産者が取り組む新規作物の導入検討に支援を行い、担い手農家の経営安定を図る 事業期間 H27年度～H29年度 対 象 者 生産農家3戸以上で組織する任意組織等 補助対象 施設整備に係る経費、モデルほ場の維持管理費、種苗等の購入費、先進地視察旅費等 補 助 率 対象経費の1/2 補 助 額 上限500千円	2,000	
	多面的機能支払交付金 多面的機能の維持、発揮を図るための地域の共同活動に対して田は10 a 当たり3,000円～9,200円、畑は10 a 当たり2,000円～5,080円の支援を行い、農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理を行う  対象面積 61,522 a	12,759	
畜産振興事業	熊野牛振興対策事業費補助金 熊野牛の産地化を推進するため、牛の放牧に必要な施設整備に対し補助を行う 対象経費 牛の放牧に必要な電気柵購入費等 補助内容 対象経費の1/2以内（上限100千円）	300	
	畜産振興総合支援事業費補助金 熊野牛の生産拡大を図り、熊野牛のブランド化を推進する  優良系統導入促進事業（市100%） 200千円 県推奨銘柄の優良精子導入を推進し、熊野牛の品質向上と固定化を図るため、導入経費の差額に対し補助を行う  優良繁殖雌牛導入促進事業（市1/4） 300千円 県内外からの優良繁殖用雌牛の購入価格の1/4の補助を行う（1頭につき100千円以内）	500	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
柑橘振興事業	田辺市柑橘振興協議会補助金 目 的 高品質で安定した柑橘栽培技術の確立、田辺のみかんの消費拡大PR等 負担割合 JA紀南1/2、市1/2 事業内容 栽培技術向上事業、消費拡大PR事業	500	農業振興費 P120
	あまいみかんづくり支援事業費補助金 柑橘の高品質みかんを安定して生産するため、マルチシート被覆資材敷設に対する補助を行う  事業期間 H28年度～H30年度 補助対象 マルチ資材の導入が初めての農地で、かつ、1園地におおむね2a以上の実施 対象者 市内に住所を有する農業者等 対象作物 温州みかん 補助率 10%以内(20aを限度)	2,000	
	柑橘PR海外販路拡大事業費補助金 出荷量の増加、販売価格の上昇により農家の生産意欲の向上を図るため、海外での柑橘の販路開拓を行う  事業主体 田辺市柑橘振興協議会 事業内容 香港及び台湾での柑橘の販売及び商談の実施 事業費 3,000千円 負担割合 市2,000千円、JA紀南1,000千円	2,000	
梅振興事業	紀州田辺うめ振興協議会補助金 目 的 紀州田辺の梅の消費宣伝・販売促進と産地意識の向上  事業費 17,100千円 負担割合 JA紀南1/2、市1/2、一部県1/2 事業内容 大学等との梅の機能性研究、梅干し健康法の推進、都市部を中心とした梅講習会、消費宣伝・販売促進催事の開催、米産地との共同によるA級梅干し消費拡大事業、新用途開発事業に伴う販路開拓など	7,300	農業振興費 P119
	紀州田辺・梅の香りお届け事業費補助金 紀州田辺うめ振興協議会との連携により、広く梅のPRと普及を目的として、市外在住で年間1万円以上の寄付(ふるさと田辺応援寄付金)をされた方に対して梅干しを贈り、梅関連産業の振興につなげる  補助団体 紀州田辺うめ振興協議会 事業費 43,200千円 負担割合 JA紀南35%、市65% 事業内容 白干梅4kg樽×4,000樽	28,080	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
梅振興事業	<p>みなべ・田辺地域世界農業遺産推進協議会負担金 認定後における世界農業遺産（G I A H S）の保全と活用を図り、地域農業の活性化に資する</p> <p>事業費 12,656千円 負担割合 市4,000千円、みなべ町4,000千円、 県4,656千円</p> <p>事業内容 認定地域間の交流推進事業、世界農業遺産フェアの開催、G I A H S シンポジウムの開催 海外研修受入れ事業、総会・専門部会の開催 多言語版パンフレット・啓発用物品の作成、 ホームページ管理ほか</p>	4,000	農業振興費 P120
	<p>梅の食育普及促進事業負担金 梅干しの消費離れに対応するため、小学生に対し梅の食育に関する普及促進を図る</p> <p>事業期間 H27年度～H29年度 事業主体 梅食育普及促進協議会 事業費 2,000千円 負担割合 市500千円、みなべ町500千円、J A 紀南500 千円、J A 紀州500千円</p> <p>事業内容 梅の食育本を配布し、応募のあった学校で梅に関する出前講座、梅ジュース加工体験等を行う</p>	500	
梅生育不良対策	<p>田辺うめ対策協議会補助金 目 的 梅生育不良をはじめとする生産現場の課題への取組 負担割合 J A 紀南1/3、市2/3 内 容 栽培部会による害虫対策などの現地試験、環境部会による梅生育不良の経過観察のための雨水分析調査及び大気中の窒素、オゾンの含有量測定調査の取組など</p>	1,600	農業振興費 P119
	<p>日本一梅産地づくり支援事業費補助金</p> <p>①改植更新事業 総事業費 600千円 事業内容 生育不良樹・老木の改植、品種更新 事業面積 40 a 負担割合 J A 紀南1/6、市2/6、受益者3/6 市負担額 200千円</p> <p>②土壌改良事業 総事業費 19,200千円 事業内容 土壌改良資材の施用による収量安定対策 事業面積 4,800 a 負担割合 J A 紀南2/20、市5/20、受益者13/20 市負担額 4,800千円</p>	5,000	農業振興費 P120
南紀用水事業	<p>国営南紀用水施設管理費負担金 島ノ瀬ダムの維持管理費に対する負担金</p> <p>事業費及び負担割合 国営造成施設管理費負担金 5,185千円 (国50%、県25%、田辺市・みなべ町25%)</p>	5,185	南 紀 用 水 事 業 費 P121

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
森林保全対策	森林保全管理事業委託料 山地災害防止、不法投棄防止及び林道施設の保全管理等のための森林パトロール業務を森林組合に委託する  定期巡視、災害巡視（10km当たり12,700円/人）	8,268	林業振興費 P124
	森林整備地域活動支援交付金 森林の有する多面的機能が発揮されるよう適切な森林整備を推進する  施業集約化の促進 対象面積 130ha 交付単価 30,000円/ha（上限）	3,900	
森林環境保全事業	市有林植栽イベントの実施 市有林において、造林適地を考慮した人工林の保育により、森林の持つ多面的機能が発揮されるよう、尾根筋（天空三分）等のスギ及びヒノキの植栽地において、広葉樹を林間植栽し、よみがえりの森づくり事業のモデル林として整備する  事業期間 H27年度～H29年度 実施場所 中辺路町小松原 H29年度 日程 H30年2月25日（予定） 場所 中辺路町小松原 内容 参加者50人程度、広葉樹植栽300本、環境学習の実施など	136	
林業担い手対策	林業担い手社会保障制度等充実対策事業費補助金 林業従事者の保障を充実することにより雇用の安定化を図るため、社会保険加入促進事業等の補助を行う	7,220	
	山の暮らし応援事業 本市に定住しようとする者のうち林業等にに従事する者及び雇用した事業者に対して、必要な資格や技術を取得するまでの期間の所得補償を行うことで、その地域に必要な人材の確保を行う 事業期間 H28年度～H30年度 ①新規就業者支援 対象者 林業新規就業者（45歳未満の方） 助成内容 月額50千円/2年間  ②研修者受入林家支援 対象者 林業新規就業希望者を6か月以上受け入れる林家 助成内容 月額25千円/2年間  ③雇用事業者支援 対象者 林業新規就業者（45歳未満の方）を新たに正規雇用し、就業に必要な技術習得のための研修を行う事業者 助成内容 月額50千円/2年間	5,550	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
林業後継者対策	<p>紀州備長炭後継者育成事業費補助金 新規製炭就業者に対し、木炭組合が技術指導を実施することにより、後継者の育成、製炭技術の伝承を図る</p> <p>利用施設 紀州備長炭記念公園内の炭窯・伝習館 研修期間 2年間（1人につき）</p>	300	林業振興費 P124
紀州材の利用促進	<p>木質ペレットストーブ導入モデル事業 紀州材の利用促進を図り、地球環境にやさしい木質バイオマス燃料を有効に活用するため、中山路小学校及び咲楽小学校に木質ペレットストーブをモデル的に設置する</p> <p>設置箇所 普通教室 設置台数 11台</p>	4,800	
元気かい！集落応援プログラム	<p>過疎化及び高齢化が著しく進行し、集落機能の低下や農地・山林などの地域資源管理の問題が深刻化する山村地域の過疎集落について、当該集落と協働し、既存事業と併せて集落の維持と地域資源の保全を図る支援施策に取り組む</p> <p>元気かい！応援事業 集落支援活動事業</p> <p>元気な地域づくり事業 ①生活空間保全事業 ②過疎集落支援事業 ③特産物生産奨励事業 ④山村地域の活性化事業 ⑤山村地域力再生事業 ⑥「田辺市定住支援協議会」活動 ⑦定住促進のための短期滞在施設等の設置 ⑧移住推進空き家改修支援事業 ⑨飲料水供給施設等整備事業 ⑩移住者企業支援補助金 ⑪山の暮らし応援事業 ⑫過疎集落再生・活性化支援事業 ⑬企業の森事業 ⑭森林整備関係助成事業ほか</p>	—	—
山村振興対策	<p>集落支援活動事業 市内の山村集落対策を推進するため、高齢化率がおおむね50%以上の集落を対象に支援活動を実施する</p> <p>支援員 12人（各行政局に3人ずつ配置） 事業内容 支援員が集落に出向き、住民と直接ふれあうことによって、集落の現状と課題を把握し、集落の再生を促進するための対策を講じる 集落点検調査の実施結果などを踏まえ、集落の現状や課題に対応した取組の推進を図る ①集落見回りの強化 ②集落の管理運営や行事の応援ほか</p>	29,328	山村振興費 P125



(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
山村振興対策	<p>里山生活空間保全事業費補助金 鳥獣害防止や被害を及ぼすおそれのある立木から建屋等を守るため、建屋等に隣接する立木の伐採を行う者に対して補助を行う 交付要件 ・山村振興法に基づく振興山村地域 ・建屋等の所有者が行う建屋等から30m以内の所有権を有しない立木の伐採 補助率 建屋等1戸当たり対象事業費の1/2 補助上限 100千円</p>	1,000	山村振興費 P125
	<p>過疎集落支援補助金 各行政局管内で高齢化率がおおむね70%以上の自治会を対象として、補助を行う  給水施設の整備 事業内容 過疎集落の自治会が実施する給水施設整備に対する補助 助成内容 対象事業費 上限100千円(補助率1/2) (受益者1戸の場合に限る)  給水施設・生活道等の維持管理 事業内容 給水施設の点検や生活道の草刈り等の維持管理に対する補助 助成内容 1,000円/時・人  簡易給水施設の水質検査費用の一部補助 事業内容 簡易給水施設の水質検査に係る費用の一部を補助 助成内容 補助率1/2</p>	200	
	<p>特産品生産奨励補助金 山間地域における特産品生産の支援のため、旧町村過疎地域において、新規の植栽に対して補助を行う 限度額 サカキ、ヒサカキ 70円/本 シキミ 100円/本、梅 700円/本</p>	200	
	<p>山村地域の活性化 他地域との交流、地域製品のPR等を通じて活力ある地域づくりを目指す 翔龍祭実行委員会補助金 700千円 こだま祭実行委員会補助金 750千円 手作りカヌー体験事業費補助金 700千円</p>	2,150	
	<p>定住支援協議会補助金 本市での田舎暮らし希望者に対する地域情報、空き家情報の提供や円滑な定住促進のための受入れ体制の整備を行うことにより、都市部からの人口流動を促進し地域振興を図る</p>	500	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
山村振興対策	短期滞在施設管理事業 本市への定住希望者等の円滑な受入れを推進するために設置した短期滞在施設の管理を行う 龍神地区4戸、本宮地区2戸、中辺路地区2戸（新規）	767	山村振興費 P125
	緑の雇用担い手住宅管理事業 県が緑の雇用事業を推進するため建設した緑の雇用担い手住宅の管理を行う 世帯用20戸、単身用4戸	1,136	
	アトリエ龍神の家住宅管理事業 芸術活動を行うIターン者による山村の活性化等を推進するため建設したアトリエ龍神の家住宅の管理を行う 龍神地区9戸	900	
移住推進事業	移住推進空き家改修支援事業費補助金 空き家の利用率の向上及び移住推進を図るため、県外からの移住者が空き家を利用する場合に、空き家の改修費用に対して補助を行う  対象地域 旧田辺市以外の地域及び旧田辺市における山村振興法の振興山村地域（秋津川、長野、上野、伏菟野） 対 象 者 空き家の所有者及び借主 補 助 率 事業費から県補助金を除いた額の1/2 事業費上限2,400千円 補助金上限1,600千円 ただし県補助がある場合は上限800千円	7,200	
	移住者起業支援補助金 本市への現役世代の移住を促進し、市内各地域の振興を図るため、県外から市内に移住し、起業する者に対し、起業費用の一部を補助する ※県補助への上乗せ補助金  対象地域 旧田辺市以外の地域及び旧田辺市における山村振興法の振興山村地域（秋津川、長野、上野、伏菟野） 対象事業 県補助事業の審査会を経て補助されることが決定した事業 補 助 率 事業費から県補助金（定額補助・上限1,000千円）を除いた額の1/2 補助上限 500千円	1,500	
山村振興施設の管理	市内の山村振興施設の管理 紀州備長炭記念公園ほか7施設の管理費	9,324	山村振興 施設管理費 P126
森林環境対策	林道の維持補修 市が管理する林道及び作業道の維持管理	34,817	林道維持費 P127

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
水産増養殖事業	①イサキ放流育成事業費補助金 事業主体 和歌山南漁協本所 450,000尾	2,650千円	8,970 水産増養殖 事業費 P130
	②ガシラ放流育成事業費補助金 事業主体 和歌山南漁協本所・新庄漁協 13,000尾	570千円	
	③イセエビ放流事業 事業主体 田辺市・和歌山南漁協本所・湊浦支所 170kg	1,200千円	
	④マダイ放流育成事業費補助金 事業主体 和歌山南漁協本所 60,000尾	500千円	
	⑤タイワマガザミ類放流育成事業費補助金 事業主体 新庄漁協 400匹	150千円	
	⑥鮎・アマゴ等放流事業費補助金 事業主体 日高川漁協、富田川漁協、日置川漁協、 熊野川漁協、産業活性化稚鮎・アマゴ放流事 業実行委員会 アマゴ 245,000尾 鮎 1,794,000尾ほか	3,500千円	
	⑦クエ放流育成事業費補助金 事業主体 和歌山南漁協本所 2,000尾	200千円	
	⑧アサリ放流育成事業費補助金 事業主体 新庄漁協 天然採苗器 50基	200千円	
	養殖漁業振興事業費補助金 水産物の安定供給や新たな地域水産物の開発のため、当地 域における新たな養殖漁業に対して補助を行う  事業主体 市内漁業協同組合及びその組合員 事業期間 H27年度～H29年度 事業内容 新たな養殖漁業に係る調査研究、製品化 補 助 率 1/2 限度額 3,000千円/年	6,000	
	ナマコ漁場造成事業費補助金 安全に操業できる漁場づくりを目指し、ナマコの増殖事業 に対して補助を行う  事業主体 和歌山南漁業協同組合 事業期間 H27年度～H29年度 事業内容 漁場造成及び種苗生産 補 助 率 漁場造成 2/3 うち県 1/3 種苗生産 1/2	1,343	
水産振興事業	海面環境保全事業費補助金 漁業者による海洋ごみの回収・処理に対して補助を行う	200	水産振興費 P130
	漁場環境改善事業費補助金 海底耕うんを行い海底の有機物を湧出させることで、海中 へ栄養を補給するとともに、底質改善も併せて行い、漁場 の環境改善及び回復を図る事業に補助する  事業主体 和歌山南漁業協同組合 事業内容 海底耕うん 会津川河口付近 1.2km <sup>2</sup> 芳養川河口付近 0.5km <sup>2</sup> 補 助 率 1/2	1,000	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
水産振興事業	藻場再生事業費補助金 磯焼けによる藻場の消失、衰退を防ぎ、漁場を回復させる事業に対して補助を行う 事業主体 新庄漁業協同組合 事業内容 ヒジキ・ヒロメ調査、有害生物除去、磯磨き種付き基質投入 補助率 2/3 うち県 1/3	1,444	水産振興費 P130
	漁業就業体験事業費補助金 漁業の担い手育成のため、熟練の漁師とともに実際に漁師の仕事を体験してもらう費用に対して補助を行う  事業主体 田辺市水産振興会 事業期間 H25年度～H31年度 事業内容 漁船に同乗し漁の準備から後片付けまでの研修 対象者 専業の漁師を目指す原則50歳以下の者 対象見込 15人 補助率 1/2	150	
	水産物販売促進事業費補助金 魚食普及、販売促進を目的に県外に対して地場産品の販路拡大に向けたPR活動に対して補助を行う  対象水産物 イサキ、タチウオ、シラス、塩干物等 補助率 1/2 限度額 1,000千円	1,000	
	地域水産物加工商品開発事業費補助金 和歌山南漁協が地元水産加工会社と連携して行う、地域の水産資源を活用した水産物加工食品の共同開発等に対して補助を行う  対象水産物 アジ、サバ、タチウオ等 補助率 1/2 限度額 200千円	200	
	ヒロメ販売市場拡大事業費補助金 地域内でのみ消費されているヒロメの取引価格は生産量の増減に左右されやすいことから、価格の安定化を図るため、ヒロメの一元集出荷体制による生産量の拡大と京阪神地域等への消費市場の開拓に対して補助を行う  事業主体 和歌山南漁業協同組合 事業内容 販売促進、PR活動 補助率 1/2	500	
	シラス販売促進事業費補助金 市内及び県内外からの誘客を促進し、交流人口の拡大を図るため、生シラスをメニューの柱とした漁協食堂のPR活動等に対して補助を行う  事業主体 和歌山南漁業協同組合 事業内容 PR活動、備品購入 補助率 3/4	1,000	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
交流推進事業	<p>交流推進事業</p> <p>首都圏や都市部で活躍する田辺市出身者や和歌山県出身者、以前から交流を深めている関係市との積極的な交流を通じ、本市の地域資源（地域産品・観光情報）等の情報発信及び販路等の情報収集を行う</p> <p>また、交流人口拡大及び都市部との二地域間居住を推進するための各種取組を行う</p> <p>和歌山県人会（在京、東海、大阪、京都、堺、神戸等） 都市交流（堺市、上山市、相模原市等） 姉妹都市、友好都市（堺市、一関市、平泉町、泉南市等）</p>	2,744	商工振興費 P132
	<p>地域プロモーション事業費補助金</p> <p>本市地域を核とした広域圏の活性化を実現するため、首都圏等の都市部において地域産品のPR・販売を核とした拠点づくりに対して補助を行う</p>	2,000	商工振興費 P133
企業誘致対策	<p>企業立地促進奨励金</p> <p>市外からの企業立地及び市内企業者の事業規模拡大並びに雇用創出を促進するために補助を行う</p> <p>①物品の製造業 〔対象要件〕 投下固定資産総額1億円以上（中小企業3千万円以上） 初年度新規雇用者数10人以上（中小企業5人以上） ※転入雇用者を含む</p> <p>・事業所等設置奨励金 固定資産税納税額相当額（5年） ※県・市との3者協定による新設で投下固定資産総額1億円を超える場合は次のとおり 投下固定資産総額（土地代除く）の10%（3千万円限度） 固定資産税納税額相当額 1/2（3年）</p> <p>・雇用奨励金 対象：3年目までの新規雇用者 金額：雇用者×15万円 （支給は1人1回、2年目以降は純増分、100人限度）</p> <p>・経営支援奨励金 県中小企業融資制度のうち新規開業資金又は成長サポート資金を利用した場合の信用保証料相当額 投下固定資産総額5億円以上、雇用者数20人以上の場合、操業開始日以後の次の各号に掲げる期間における水道使用料に当該各号に定める割合を乗じて得た額に相当する額（2月当たり20万円限度） （1）5年目まで1/2 （2）6年目 2/5 （3）7年目 3/10 （4）8年目 1/5 （5）9年目 1/10</p> <p>・市有地の無償貸付け 投下固定資産総額5億円以上、雇用者数20人以上の場合、市が指定した市有地を無償で貸付け（7年間限度）</p>	2,094	商工振興費 P132
(次ページへ)			

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
企業誘致対策 (前ページから)	<p>②情報通信業及び特定サービス業 〔対象要件〕 投下固定資産総額3千万円以上(中小企業1千万円以上) 初年度新規雇用者数3人以上 ※転入雇用者を含む</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所等設置奨励金 固定資産税納税額相当額(5年) ※県・市との3者協定による新設の場合 事務所改修費用の1/3(500万円限度)</li> <li>・雇用奨励金 対象:3年目までの新規雇用者 金額:雇用者×15万円 (支給は1人1回、2年目以降は純増分、100人限度)</li> <li>・経営支援奨励金 県中小企業融資制度のうち新規開業資金又は成長サポート資金を利用した場合の信用保証料相当額 新設の事業所に勤務する雇用者数が3人以上の事業者に対して賃借料1/2(3年、各期間1千万円限度) コールセンター、データセンターのみ通信回線使用料の1/2(3年、賃借料を合算し各期間1千万円限度) ※要件は賃借料と同様 ※県補助を受けた場合は共に1/4補助</li> <li>・市有地の無償貸付け 投下固定資産総額2億円以上、雇用者数10人以上の場合、市が指定した市有地を無償で貸付け(7年間限度)</li> </ul>		
商工業診断指導事業	<p>商工業診断指導事業 経営の近代化及び合理化等に積極的に取り組む中小企業者や新規開業の中小企業者を支援するため、専門家による診断指導を行う 1件当たり 100千円</p>	1,000	商工振興費 P132
ふるさと田辺応援 寄付金の返礼	<p>地元特産品などのPR、販売促進及び地域経済の活性化を図るため、市外在住で年間1万円以上の寄付(ふるさと田辺応援寄付金)をされた方に対して、地域ブランド推進協議会加盟事業者から提供される産品を贈る</p>	24,200	
中小企業支援対策	<p>中小企業信用保証料補助金 和歌山県中小企業経営支援資金の利用に係る信用保証料に対して補助を行う 補助率 1/2</p>	12,000	
	<p>小企業資金利子補給補助金 日本政策金融公庫の小企業等経営改善資金融資等に対する利子補給を行う 補給割合 1.0% 補給期間 3年間</p>	18,000	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ	
中小企業支援対策	新規開業資金利子補給補助金 新規開業者を支援するため、日本政策金融公庫又は和歌山県の新規開業関係資金融資に対する利子補給を行う 補給割合 1.5% 補給期間 5年間	2,800	商工振興費 P133	
	特許取得奨励金 中小企業者等の特許権出願に必要な経費（出願料、出願審査請求料、弁理士手数料等）に対して補助を行う 補助率 1/2 限度額 200千円	800		
商店街活性化対策	まちづくりプロジェクト事業委託料 海水浴客や観光客を中心市街地へと誘導し、まちなかの回遊強化とにぎわい創出を図るための事業を、南紀みらい株式会社に委託する  ①まちなか観光情報発信事業 「あがら☆たなべえ調査隊」による情報発信 ご当地グルメ・地場産品等情報発信 ②ハロウィンイベント 主に子供を対象とした仮装イベントを商店街で実施 ③田辺まちなか春まつり 各種グループや団体等と連携し、子供向け企画等を中心としたイベントを実施 ④関西大学との連携事業 商店街における催事や海の家等において、若者の視点から田辺の魅力をくみ取った集客イベントを実施	1,000	商工振興費 P132	
	商店街消費税免税店運営事業 商店街において免税一括カウンターを開設運営することで、外国人観光客へのサービス拡大やおもてなし力向上及び商店街の活性化を図る  委 託 先 南紀みらい株式会社	2,800		
	商店街セットバック事業費補助金 セットバック区域として認定された商店街地域の建物等の所有者が道路境界から2m以上セットバックした場合に、1㎡当たり80千円の補助を行う 限度額 4,000千円	2,000		
	商店街開業支援事業費補助金 商店街地域での空き店舗の活用を促進するため、商店街地域以外からの移転出店及び新規出店事業者に、家賃の補助を行う  対象地域 中心市街地内の商店街地域 対象業種 小売業、飲食業、サービス業等 補 助 率 家賃の1/2（限度額50千円/月・6か月）	3,127		商工振興費 P133

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
商工活性化事業	商工活性化事業費補助金 事業者の連携による田辺商工フェアへ補助を行うことで、 地域商工業の活性化を図る	350	商工振興費 P133
	商工業活性化支援事業費補助金 商工業の振興と活性化を図ることを目的として、商店街振 興組合等が新規に実施する活性化事業に対して補助を行う  活性化事業（ソフト） 補助率 1/2 限度額 4,500千円	500	
	創業支援事業費補助金 田辺市創業支援事業計画に基づき、市、経済団体及び金融 機関などが連携し、創業者の経営安定と商工業の活性化を 図る  事業内容 創業セミナーの開催に対する助成 補 助 率 2/3 限 度 額 1,000千円	1,000	
地域産品のブラン ド化の推進	地域ブランド推進事業 地域ブランド推進協議会が実施する地域産品の販路拡大等 の取組に対して補助する	1,000	
サンティアゴ・デ ・コンポステーラ 市観光交流事業	スペイン国ガリシア州サンティアゴ・デ・コンポステーラ市 と締結した「観光交流協定」に基づき、観光交流事業を実施 する 事業内容 共通巡礼手帳の作成 首都圏における観光交流事業（ツーリズムE X P Oジャパンの共同出展）の実施ほか	1,000	観 光 費 P133～P134
サイクリングロー ドの整備促進	和歌山県が推進しているサイクリングロード整備事業におい て、市内のサイクリングロードに指定されている市道部分に ブルーラインや案内看板等の設置を行い、周遊ルート利用者 の利便性向上を図る	450	観 光 費 P134～P135
田辺観光戦略推進 事業	一般社団法人田辺市熊野ツーリズムビューローとの協働によ り、国内外からの誘客を促進するため、情報発信事業及び現 地レベルアップ事業を推進する プロモーション事業 ・ホームページ運営（日本語を含め6か国語） ・パンフレット作成（日本語、英語版等） ・プレスツアー事業 ・サンティアゴ・デ・コンポステーラ市観光局共同プロ モーション ・世界遺産追加登録に係る観光プロモーション ・各種イベント、キャンペーンへの参加 ・語り部等各種団体への支援 ほか	35,500	観 光 費 P134



(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
観光客の誘客促進	とがの木茶屋再生事業 かつての人の営みや暮らしが感じられる文化的景観を復活させるとともに、世界に誇る縁側文化を活用しながら地域活性化を図る	1,639	観 光 費 P133～P134
	プレミアム田辺味わい旅事業 世界遺産に登録されている熊野古道の魅力や豊かな地域資源に触れていただくため、市外在住で年間5万円以上の寄付（ふるさと田辺応援寄付金）をされた方に対して、市内宿泊と語り部をセットとした観光商品を返礼品として提供する	2,000	観 光 費 P134
	観光イベント補助金 1. 弁慶まつり 6,460千円 2. 笠鉾協賛会 2,570千円 3. 木の郷マラソン 1,570千円 4. 清姫まつり 4,800千円 5. 大塔地球元気村 4,800千円 6. 八咫の火祭り 2,560千円 7. イルカふれあい事業 1,500千円 8. その他観光イベント 6,290千円	30,550	観 光 費 P135
	龍神地域活性化事業費補助金 龍神街道の魅力を見・発信することで、龍神地域への誘客を促進し、地域の活性化を図る  実施主体 平成の龍神街道魅力発見発信協議会 事業内容 龍神街道プロモーション展開等 事業費 440千円 補助額 240千円	240	
	高野・熊野誘客促進事業（拡充） 高野を訪れる多くの来訪者を龍神・熊野地域に周遊させることを目的に、高野から熊野を結ぶアクセスバスの運行を支援する H29年度から、平日についても午前1往復を運行し、毎日運行とする（土・日・祝日は2往復）  実施主体 世界遺産「高野山・熊野」聖地巡礼バス推進協議会 運行期間 H29年4月1日～11月30日の244日間 運行経路 高野山駅前～護摩壇山（乗換え）～龍神温泉～栗栖川	5,000	
	スポーツ合宿等誘致事業 田辺スポーツパークの利用促進及び市内での宿泊を促進するため、スポーツ合宿、修学・教育旅行、MICE（会議・研修等）を実施する団体の主催者又は企画・造成を行う旅行業者に対して助成を行う  宿泊施設 市内の宿泊施設（田辺スポーツパーク内の宿泊施設を除く） 対象人数 宿泊者が10人以上の団体で、合宿等1回につき延べ30人泊以上であること 助成金額 宿泊延べ人数×1,000円 上限金額 1団体当たり200千円まで	3,000	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
観光客の誘客促進	<p>超広域連携観光圏事業</p> <p>大阪府泉南市及び奈良県十津川村と連携し、関西国際空港において増加しつつある観光客を対象とした観光施策を講じることで、関空から南へ向かう新たな超広域観光ルートを創出し、交流人口の増大を図る</p> <p>事業内容 観光プロモーション事業、道の駅連携事業 事業費 1,120千円 負担額 市500千円、泉南市300千円、十津川村320千円</p>	500	観 光 費 P136
	<p>団体旅行誘客促進事業</p> <p>市内に1泊以上宿泊する旅行商品を造成する旅行会社又はバス会社等に対する助成を行う</p> <p>事業内容 1台20人以上の団体旅行を対象に、貸切バス1台につき30,000円を助成</p>	2,450	
世界遺産追加登録を生かした観光客の誘客促進	<p>外国人客おもてなし力向上事業</p> <p>世界遺産追加登録を契機として、市内の宿泊事業者等を対象としたメニュー等の英語併記や会話ツールの作成等の支援を行うことにより、外国人観光客の受入れ体制の充実を図る</p>	1,000	観 光 費 P133
	<p>世界遺産登録誘客促進事業（新規）</p> <p>世界遺産追加登録を契機として、更なる誘客促進事業を実施し、交流人口の増大を図る</p> <p>事業内容 観光PR記事掲載 600千円 ノベルティグッズ製作 1,000千円 旅行商品企画促進事業 400千円</p>	2,000	観 光 費 P133・P136
	<p>観光アクセスバス運行支援事業（新規）</p> <p>世界遺産に追加登録された長尾坂・潮見峠越への二次交通の充実を図るため、紀伊田辺駅から長尾坂まで向かう観光専用バスを運行させることで、来訪者の利便性向上を図る</p> <p>運行区間 紀伊田辺駅から長尾口バス停まで 運行期間 H29年4月下旬～H30年3月31日の週末2日（土曜日、日曜日）</p>	1,500	観 光 費 P136
	<p>観光地域づくり支援事業（新規）</p> <p>世界遺産追加登録等に伴い増加している観光客の更なる誘客促進及び利便性向上を図るため、各種サービスを提供する拠点施設の運営に対して支援を行う</p> <p>事業期間 H29年度～H31年度 対象経費 各種サービスを提供する拠点施設の運営費用 補助率 補助対象経費の3/4以内</p>	2,400	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
観光施設の管理	1. 観光案内施設 (3施設) 26,318千円 2. 物産販売施設 (6施設) 14,444千円 3. 宿泊施設 (3施設) 6,219千円 4. 温泉施設 (3施設) 11,627千円 5. キャンプ場 (8施設) 6,288千円 6. 海水浴場 (1か所) 6,284千円 7. 公衆便所 (45か所) 27,097千円 8. その他(護摩壇山森林公園ほか) 20,312千円	118,589	観 光 費 P133～P135
田辺・弁慶映画祭 事業費補助金	映画業界での認知度や情報発信力が高まってきている田辺・弁慶映画祭を情報発信媒体として地域ブランド化を推進するとともに、交流人口を増大させ地域活性化を図る	3,000	観 光 費 P135
和みわかやまキャン ペーン推進協議 会負担金	和歌山県、市町村、観光に関わる団体等が相互に連携し、観光客の誘致拡大を図るとともに、持続可能な観光地づくりを通じ地域の活性化に寄与する事業を実施する  事業内容 1. 誘客宣伝事業 メディア露出、観光素材集の制作・活用 2. 受入れ対策事業 和みわかやまっぷwithスタンプラリーほか	269	観 光 費 P136
日本クアオルト協 議会負担金	地域資源や温泉などを活用しながら、滞在型の健康保養地づくりを推進するため、質の高い健康保養地「クアオルト」の普及・拡大を図る  構成団体 山形県上山市、大分県由布市、石川県珠洲市、新潟県妙高市、島根県大田市、秋田県三種町、群馬県みなかみ町	250	
世界遺産熊野本宮 館の管理運営	世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」を保全・継承するとともに、その貴重な資源や熊野の魅力を広く世界に発信する	15,865	世界遺産 熊野本宮 館運営費 P136～P137
	世界遺産熊野本宮の魅力を発信するため、名誉館長の講演会及び各種イベントを開催する  名誉館長 荒俣 宏 氏 イベント 講演会、シンポジウム H29年7月頃 ウォークイベント H30年3月頃	3,560	
自然公園等の保全 管理	自然公園等の保全活動や維持管理 ①ふるさと自然公園センター 7,870千円 自然体験及び観察教室の開催など ②皆地いきものふれあいの里 5,092千円 施設の維持管理 ③その他の自然公園 2,499千円	15,461	自然公園等 管 理 費 P137～P138
土砂災害対策	土砂災害警戒区域マップの配布 豪雨時の警戒、避難行動の啓発のため、県が順次指定する土砂災害警戒区域等を図示した地図を作成し、対象となる地域の全戸に配布する H29年度対象地区 4地区(約3,300世帯)	500	土木総務費 P139

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
生活環境対策	市民生活に密着した道路・水路・公園等の維持補修 道路維持 178,243千円 市内各地の道路補修及び側溝改修等 橋梁維持 500千円 市内各地の橋梁補修等 水路維持 40,472千円 市内各地の水路補修等 公園管理 96,401千円 都市公園23施設、小公園96施設	315,616	道路維持費 P141 橋梁維持費 P142 水路維持費 P145 公園管理費 P150～P151
交通安全対策	いきいき田辺交通安全学校の実施 高齢者を対象に、地域の実情に応じた交通安全教育を田辺警察署等の協力により行う 実施期間 H28年度～H30年度 対 象 中辺路町老人クラブ連合会 25人 大塔老人クラブ連合会 25人	31	交 通 対 策 総 務 費 P144
都市計画道路の見直し	S48年に現在の都市計画道路網が作成されて以降、見直しが行われていないため、情勢に合わせた見直しを行う  総事業費 11,507千円 事業期間 H28年度～H29年度	6,607	都 市 計 画 総 務 費 P148
花とみどりのまちづくり	花とみどりいっぱい運動助成事業 3,600千円 上限60千円 60団体 市内各地景観対策 1,150千円	4,750	
緊急度判定体系活用推進事業	救急需要が増大する中、緊急度の高い傷病者に対し限られた救急医療資源をより迅速に提供できるよう、家庭自己判断及び救急安心センターサービス（#7119）を救急車の要請に迷った場合の安全安心のツールとして実施する	3,404	常備消防費 P154～P156
緊急通報外国語通訳事業	日本語による緊急通報等ができない外国人への対応を円滑に行うため、三者通話による多言語通訳サービスを白浜町消防本部及び新宮市消防本部と共同で実施する  対応言語 英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語	378	常備消防費 P155
上富田消防受託事業	上富田町の要請により、受託事業として、上富田町域における消防業務を実施  田辺消防署上富田分署 業務開始 H9年4月1日 体 制 分署長 1人 消防第1係 5人 消防第2係 5人 消防第3係 5人 計 16人 受託事務範囲 火災、救急、救助、予防 経費負担区分 受託事業に係る経費は上富田町が負担 受託消防費分 10,503千円 常備消防費分 166,115千円 一般管理費分（共済費） 569千円 人事管理費分（健康検査等） 198千円	177,385	一般管理費 P57 人事管理費 P60 常備消防費 P153～P157 上富田消防 受 託 費 P160～P161

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
教育委員会の事務 事業評価委員会の 開催	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会の事務の管理及び執行状況について、点検及び評価を行うに当たり、事務事業評価委員会を開催する 委員 5人	65	教 育 委 員 会 費 P161
世界遺産学習連絡 協議会負担金 (新規)	世界遺産等を有する全国の教育委員会との情報交換及び実践交流を行うことにより、更なる教育の充実を図る	25	教 育 委 員 会 費 P162
不登校、いじめ問 題対策	不登校児童生徒相談、適応指導教室、電話相談の実施等 専任指導員 3人(教育研究所) 不登校問題対策委員会の開催 委員 9人 いじめ問題対策連絡協議会の開催 委員 10人 いじめ問題専門委員会の開催 委員 5人	8,284	教 育 委 員 会 費 P161 教育指導費 P164~P165
外国青年招致事業	小・中学校外国語指導助手 6人	24,043	教育指導費 P164~P165
特別支援教育の推 進	特別支援教育支援員の配置 小中学校において、学習活動上のサポート等が必要な児童生徒に対する支援員を配置する	34,500	教育指導費 P164
日本語指導助手の 配置	日本語指導が必要な児童の増加に伴い、教員免許を持った指導助手を配置する	1,730	
学校司書の配置	児童・生徒の読書環境の整備及び各教科の授業における調べ学習の際の図書の選定の手助けなど、児童・生徒の図書との橋渡しを行うことを目的に、地域性を考慮し中学校区を基本とした標準冊数の多い3中学校区へモデル的に配置する	2,800	
学校幼稚園評議員 の配置	学校が地域住民との共通理解を図るため、小中学校、幼稚園に評議員を配置し、運営全般にわたる意見交換を行うことで開かれた学校づくりを推進する 小中学校・幼稚園評議員 1校(園) 3~5人	1,440	
特色ある学校づく り推進事業	優れた芸術や文化にふれあえる機会の創出や総合的な学習の充実等により、特色のある学校づくりを目指す  講師・団体謝礼 15~20校分	550	
進路指導事業	自分の生き方を考え、社会人として自立する力を育成するため、中学生を対象とした職場体験事業を実施する  職場体験校 14校	540	教育指導費 P165

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
授業研究・学社融合研究事業	<p>授業研究事業 本市の教育実践を推進するため、研究校2校を3年間指定し、小・中学校の課題研究実践の普及を図る また、特別支援教育や、へき地複式教育に係る研究実践を進める</p> <p>学社融合研究事業 学校と公民館が連携した地域活動づくりを推進するため、研究校1校を3年間指定し、学社融合への取組の先進的な研究を進める</p>	1,905	教育指導費 P164～P165
学級集団アセスメントの実施	<p>いじめ、不登校への対応を図り、学級、学校運営に生かすため、児童・生徒の学校生活における満足度と意欲、更に学級集団の状態を調べることができるアンケートを実施する</p> <p>小学4年生～中学3年生を対象</p>	1,180	教育指導費 P165
地域語り部活動事業	<p>小中学校の児童生徒に、自分の住む地域の名所・旧跡・特産品等について学習させることにより、ふるさとを愛し、地域に誇りを持った子供を育成し、学習した内容については、保護者や住民、地域を訪れる人々に語り継ぐ「地域語り部活動」を市内の全小中学校で展開する</p>	—	—
安心・安全メールの配信	<p>不審者の目撃情報や発生事案等をパソコン又は携帯電話へのメール登録者に配信することで、子供等への安心・安全確保に取り組む</p>	130	教育指導費 P165
高等学校通学費等助成金	<p>高等学校修学のための通学及び下宿（入寮）に要する経費の一部を助成することで、保護者負担の軽減と教育の振興を図る</p> <p>助成対象 保護者が本市に在住する世帯で、御坊市以南の高等学校等に通学又は下宿（入寮）し、通学費又は下宿（寮）費を月額12,000円以上負担する世帯（所得制限あり）</p> <p>助成金額 月額通学費の1/3以内 ただし、月額10,000円・年間10か月分を限度 月額下宿（寮）費（食費を除く）の1/3以内 ただし、月額5,000円・年間10か月分を限度</p>	6,000	教育振興費 P165
奨学貸付金	<p>経済的な理由により修学が困難な者に奨学金を貸与するとともに、大学、短大等入学準備時の保護者負担を軽減するため、入学準備金を貸与する</p> <p>修学奨学金 大学生 月額 30,000円           月額 20,000円（入学準備金併用者） 短大生等 月額 30,000円           月額 15,000円（入学準備金併用者） 高校生等 月額 10,000円</p>	18,040	
(次ページへ)			

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
奨学貸付金 (前ページから)	入学準備金 大学生、短大生等 500,000円以内 ※入学前から貸付け対象 人 数 修学奨学金 新規分 大学生10人 短大生等 5人 高校生等 5人 継続分 大学生21人 短大生等 5人 高校生等 7人 入学準備金 大学生、短大生等 5人		
緑育推進事業	小学校 森林の持つ多面的機能の重要性を学ぶため、森林に親しむ 森林体験学習活動を実施する  実施校 13校	1,823	小 学 校 教育振興費 P168
情報教育の推進	小学校 パソコン教室、普通教室、特別教室に整備しているパソコン・附属機器等に係るリース料	102,130	
	中学校 パソコン教室、普通教室、特別教室に整備しているパソコン・附属機器等に係るリース料	58,047	中 学 校 教育振興費 P171
校務支援システムの導入(新規)	教科担任制である中学校に校務支援システムを導入し、校務の標準化や効率化を図ることにより、教育活動の質の向上を図る	290	
学校教育備品の充実	小学校 学校図書 6,090千円 教材備品 8,280千円 理科備品 1,960千円	16,330	小 学 校 教育振興費 P168
	中学校 学校図書 4,380千円 教材備品 8,644千円 理科備品 700千円	13,724	中 学 校 教育振興費 P171~P172
体育文化活動児童生徒派遣費補助金	児童生徒の体育・文化活動派遣費補助金 クラブ、文化活動での県及び全国大会等への参加に対し、交通費の補助を行う  開催地が市内の場合 27.5% 開催地が市外の場合 55.0%	3,248	小 学 校 教育振興費 P168 中 学 校 教育振興費 P172
要保護・準要保護児童生徒援助費	所得制限等一定の基準により、児童生徒の学用品費、修学旅行費等の一部や学校給食費を支給する H29年度から中学校新入学準備金については、中学校入学前に支給するよう見直しを図る	74,000	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
スクールバスの運行	小学校 龍神3路線、中辺路7路線、大塔2路線、本宮2路線	47,109	小 学 校 ス ク ー ル バ ス 運 行 費 P168
	中学校 龍神3路線、大塔2路線、本宮4路線	52,516	中 学 校 ス ク ー ル バ ス 運 行 費 P172
市立幼稚園授業料の改定	子ども・子育て支援新制度がH27年4月1日から実施され、新制度に移行する私立幼稚園の利用者負担は、世帯の所得状況等により市が定めることとなり、市立幼稚園も新制度に移行することから、所得に応じた授業料を支払う仕組みに変更し、また、市立幼稚園の利用者負担額の上限を新制度に移行する私立幼稚園と同水準とするためH27年度からH30年度まで段階的に引き上げる  利用者負担額上限 H27年度 8,000円 (月額) H28年度 10,000円 (月額) H29年度 13,500円 (月額) H30年度 17,000円 (月額)	—	—
預かり保育の実施	預かり保育の実施 保育需要の多様化に対応し、子育て支援の一環として、市立4幼稚園において「預かり保育」を実施する  実 施 日 月・火・木・金 祝日、学年初め(4月)、夏季休業日 冬季休業日、学年末休業日を除く 実施時間 午後2時30分～午後4時30分 対 象 児 当該幼稚園に在園する園児 保 育 料 月額2,000円 教材費・おやつ代は実費徴収(500円程度)	3,487	幼 稚 園 管 理 費 P173
一時預かり事業(幼稚園型)	一時預かり事業(幼稚園型)の実施 子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、私立幼稚園が私学助成から新制度へ移行できるよう、幼稚園等が主に園児(1号認定)を対象に「幼稚園型預かり事業」を実施する  委 託 先 認定こども園 対 象 児 主に在籍園児(1号認定) 補助基準 国1/3、県1/3 委 託 料 基本 1日1人当たり400円(単価) 休日 1日1人当たり800円(単価) 長時間加算 1日1人当たり100円(単価) 利用料については園が設定	6,209	幼 稚 園 教 育 振 興 費 P174



(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園へ通う幼児の保護者負担を軽減し、幼稚園への就園を促進するため、保護者の収入に応じて補助を行う  対象者 本市に住所を有する満3～5歳の私立幼稚園に就園している幼児の保護者	53,000	幼稚園教育振興費 P174
幼稚園保育料助成事業費補助金	子供を3人以上育てる家庭の経済的負担を軽減することで少子化対策に資することを目的に、幼稚園へ通う幼児の保護者に補助を行う  対象者 本市に住所を有する同一世帯の第3子以降の幼稚園児の保護者	7,142	
青少年センターの運営	田辺市、上富田町青少年センター協議会に要する経費 協議会負担金 負担割合 田辺市83.30% 上富田町16.70% 派遣教員 1人(社会教育総務費人件費を含む) 嘱託職員 3人	12,559	社会教育総務費 P175・P177
熊野古道の管理	世界遺産に登録された広範囲にわたる文化遺産を恒久的に保存していくため、パトロール、草刈り、古道の修繕等、適切な維持管理に努める	8,343	文化財費 P177～P178
世界遺産保存管理事業	追加登録箇所における保存管理計画の策定(新規) 世界遺産に追加登録された箇所について、適切な管理と整備を行うため、保存管理計画を策定する H29年度事業 保存管理計画策定委員会の開催 現地調査・事例研究・検討会 整備方針案の作成	594	文化財費 P177
生涯学習推進事業	公民館事業 中央公民館 田 辺：地区公民館16 龍 神：地区公民館1、分館7 中辺路：地区公民館1、分館4 大 塔：地区公民館1、分館3 本 宮：地区公民館1、分館4  地域における生涯学習活動の拠点として、地区公民館単位の「地域生涯学習計画」に基づき、地域住民の多様化する学習ニーズに対応した各種事業を実施するとともに、地域課題解決・価値創造に向けた取組を行う	12,547	公民館費 P178～P180

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
生涯学習推進事業	<p>共育コミュニティ推進本部事業 地域住民がボランティアとして、学校の教育活動を支援することで、教員が子供と向き合う時間を確保するとともに、地域の教育力の向上を図るため、田辺市共育コミュニティ推進本部事業を実施する</p> <p>対象地域 稲成地域、上秋津地域</p> <p>事業内容 ①地域共育コミュニティ本部 学校の教育活動への支援に係る方針等について、企画、立案を行う ②地域コーディネーター 学校とボランティア又はボランティア間の連絡調整などを行う ③学校支援ボランティア 補助的に授業に入る等の学習支援活動、校内の環境整備、子供の安全確保等、実際に支援活動を行う</p>	1,300	公民館費 P178～P179
	<p>家庭教育支援事業 家庭を取り巻く社会状況の変化の中で、子育てや育児に関して悩む親が多い中、家庭教育に関する基礎的な知識の普及・啓発を図るとともに、家庭教育支援に取り組む人材を養成する</p> <p>事業内容 家庭教育支援講座の開催（年5回）</p>	400	公民館費 P178
	<p>公民館で縁結び事業 交際のきっかけとなる出会いの場を提供することにより、少子化の原因となる未婚化・晩婚化の歯止めにつなげることを目的とする</p> <p>対 象 者 市内に在住、在勤又は住む予定で結婚を希望する20代から40代までの独身男女各20人</p> <p>実施内容 男女別のセミナー及び婚活イベント</p>	580	公民館費 P178～P179
	<p>生涯学習振興大会の開催 生涯学習に関する活動発表の場を提供することにより、市民一人ひとりの生涯学習活動への意欲を高めるとともに、学習活動への参加を促進し、生涯学習の一層の振興を図る</p> <p>事業内容 ①社会教育功労者表彰 ②生涯学習フェスティバル (体験、学習成果の発表等)</p> <p>日 程 H29年11月25日～26日</p>	583	社会教育 活 動 費 P183
	<p>まちづくり学びあい講座の実施（ゼロ予算事業） 市職員等が講師となり、要望に応じて市民の自主的な集会や勉強会に出向き、市民の皆さんに学習の機会を提供するとともに、情報交換を行い、学びあう場を通して生涯学習によるまちづくりを目指す</p>	—	—

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
図書館運営事業	アンケートの実施（新規） 開館から5年が経過するに当たり、市民を対象に図書館に関するアンケートを実施し、利用環境やサービスの向上につなげる	150	図書館費 P181
	蔵書の充実 図書の計画的な購入により、図書館蔵書の充実を図る	19,050	図書館費 P182
歴史民俗資料館運営事業	展示資料の外国人対応及び世界遺産追加登録対応（新規） 世界遺産に登録された闘雞神社を中心とした魅力あるまちづくりや外国人観光客の受入れ体制の充実に対応するため展示資料の英文併記や世界遺産追加登録対応を行い、熊野や田辺の歴史・文化を体験できる場としての発信力の強化を図る	1,000	歴史民俗資料館運営費 P183
放課後子供対策	放課後子ども教室の開設（国1/3、県1/3、市1/3） 放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、安全・安心な子供の活動拠点を設け、地域の方々の参画を得て、子供たちに勉強やスポーツ・文化芸術活動、地域住民との交流活動等の機会を提供することにより、子供たちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する  龍神地区                      龍神市民センター内    ほか 稲成小学校区                稲成小学校内        ほか 鮎川小学校区                大塔総合文化会館内   ほか	904	社会教育 活動費 P183
	子どもの居場所づくり事業（国1/3、県1/3、市1/3） 夏休み等の長期休暇中において、学習や交流活動の機会を定期的に提供することにより、家で一人で過ごさなければならない時間を減らせるよう、子供の居場所づくりを行う  龍神地区                      龍神市民センター内    ほか	240	
第2次生涯学習推進計画の策定（新規）	持続可能なまちづくりを支える地域人材の発掘や育成を行う人材育成講座や地域課題及びニーズを把握するための講座を開催し、得られた成果を反映した第2次生涯学習推進計画を策定する  計画期間 H30年度～H39年度	1,678	
児童館事業	学校・家庭・地域社会が一体となり、子供の居場所づくりに努め、健全な遊びを通して、児童の健康の増進及び情操を豊かにすることを目的に事業を実施する	4,340	児童館費 P184～P185

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
紀南文化会館管理運営事業	紀南文化会館の管理業務を指定管理者へ委託する	72,525	文化振興費 P185
文化事業の実施	文化意識の高揚を図るため、自主的、創造的な文化活動の支援を行うとともに、優れた芸術鑑賞の機会を提供する オペラ「カルメン」田辺公演 H29. 8. 27 第33回紀南合唱祭 H29. 9. 3 スペイン舞踊団 H29. 9. 4 (予定) 第45回吹奏楽祭 H29. 9. 23 第32回田辺第九合唱団公演 H29. 12. 10 NHKのど自慢 H30. 2. 4 大阪交響楽団名曲セレクション H30. 2. 17	16,819	文化振興費 P185～P186
ふるさと文化振興補助金	市民文化の普及及び推進を図るため、伝統文化の継承や文化の創造に寄与する事業に対して補助を行う  対象団体 市内において伝統文化の継承及び文化活動の振興を目的とした団体等	2,700	文化振興費 P186
「成人の日」記念式典開催	「成人の日」記念式典を開催する 日 程 H30年1月7日(成人の日の前日) 場 所 紀南文化会館	1,433	成人式典費 P186
美術館運営事業	展覧会事業  田辺市立美術館 (特 別 展) 熊谷守一 書と絵と肖像 H29. 4. 22～7. 2 (特 別 展) 自然を追い求める 写すこと、想うこと 南方熊楠、雑賀清子、内山りゅう H29. 7. 22～9. 24 (特 別 展) 現代の織Ⅰ 潮隆雄 H29. 10. 14～11. 19 (館蔵品展) 南画の絵と書 H29. 12. 2 ～H30. 1. 28 (小企画展) 近代絵画コレクション展 H30. 2. 10 ～H30. 3. 25  熊野古道なかへち美術館 (特 別 展) 没後20年脇村義太郎のコレクション H29. 4. 22～7. 2 (特 別 展) 自然を追い求める 写すこと、想うこと 南方熊楠、雑賀清子、内山りゅう H29. 7. 22～9. 24 (特 別 展) 現代の織Ⅱ 久保田繁雄 H29. 10. 14～11. 19 (館蔵品展) 南画の絵と書 H29. 12. 2 ～H30. 1. 28  美術館開放講座 連続講座 森と芸術	63,488	美術館 運 営 費 P186～P188

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
南方熊楠翁顕彰事業	南方熊楠翁顕彰事業委託料 7,000千円 蔵書資料の調査・整備、講演会・展示会の開催ほか 南方熊楠賞運営委託料 4,100千円 南方熊楠翁顕彰事業費補助金 2,350千円 南方熊楠邸維持管理費 1,910千円 南方熊楠顕彰館維持管理費 11,329千円 南方熊楠翁顕彰基金積立金 221千円 その他 425千円	27,335	南方熊楠翁 顕彰事業費 P188～P189
南方熊楠翁生誕150周年記念事業	南方熊楠翁生誕150周年を記念した各種事業を実施し、郷土の偉人の顕彰と市民意識の醸成・高揚を図るとともに、市内外へ情報発信することで、交流人口の増加と地域経済の活性化につなげる  田辺市熊野短歌・俳句大会 日程：H29年7月1日（土）、2日（日） 会場：紀南文化会館小ホール 第9回 国際変形菌類分類生態学会議 日程：H29年8月19日（土）～22日（火） 会場：たなべる、紀南文化会館小ホール 記念式典・フォーラム 日程：H29年10月22日（日） 会場：紀南文化会館大ホール 企画展「南方熊楠展」 日程：H29年12月19日（火）～H30年3月4日（日） 会場：国立科学博物館 南方熊楠翁協賛事業補助金 南方熊楠関連のイベント実施団体に1団体当たり2万円を補助する 対象事業：南方熊楠生誕150周年又は南方熊楠翁をアピールするソフト事業 補助金額：事業の実施に要した費用の1/2 生誕150周年PR物品作成 のぼり、横断幕、マグネットシール	27,000	
生涯スポーツの普及・振興	①スポーツ指導者の養成 ②ジュニアの育成 ③ニュースポーツの普及 ④青少年近畿・全国スポーツ大会参加費補助金	9,842	保健体育 総務費 P190～P191
	夢の教室事業 スポーツへの興味・関心を高め、スポーツの裾野を広げるとともに、子供の健全育成を図るため、JFA（公益財団法人日本サッカー協会）こころのプロジェクト「夢の教室」を実施する  事業期間 H29年度～H32年度 対象児童 小学5年生 H29年度 三栖小、長野小、伏菟野小、龍神小、 上山路小、中山路小、咲楽小、中辺路小、 近野小、鮎川小、富里小、本宮小、三里小	1,070	保健体育 総務費 P190

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
駅伝、マラソン大会の開催	①市民駅伝・ジュニア駅伝大会 753千円 ②秘湯めぐり駅伝大会 541千円 ③関西実業団対抗駅伝競走大会（補助金） 1,700千円 ④近野山間マラソン大会（補助金） 300千円	3,294	保健体育 総務費 P190～P191
植芝盛平翁顕彰事業	植芝盛平翁顕彰会補助金 翁の足跡、功績の調査・研究や翁を顕彰する事業（故郷を訪ねて・奉納演武等）に対し補助を行う	2,000	保健体育 総務費 P190
スポーツ合宿・大会誘致推進事業	スポーツ・ツーリズム・コーディネーターの配置 スポーツを活用した交流人口の増加と地域経済の活性化を目指すため、スポーツ合宿や各種スポーツ大会の誘致に向け、積極的な営業活動を行うスポーツ・ツーリズム・コーディネーターを配置する	3,200	
ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設の運営（新規）	田辺スポーツパーク陸上競技場が東京オリンピック・パラリンピックに向けたナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設として指定されたことから、和歌山県立医科大学等の関係機関・団体との連携により選手・関係者のサポートに取り組む  指 定 日 H29年2月10日 指定期間 H29年4月1日～H31年3月31日 指定競技 パラリンピック陸上競技 利 用 者 日本パラ陸上競技連盟、日本知的障害者陸上競技連盟及び日本盲人マラソン協会の強化・育成指定選手	8,240	体育施設 管理費 P191～P193
学校給食の運営	子供の健全な心身の成長を図るため、衛生的で安全な学校給食を実施する  共同調理場 3か所（小学校7校、中学校6校） 自校式調理場 9か所（小学校7校、中学校2校） 121,057千円  城山台学校給食センター （小学校12校、中学校6校、保育所1園、幼稚園4園） 365,969千円	487,026	学校給食費 P194～P195
国民健康保険事業特別会計繰出金	国民健康保険事業の健全化対策等の繰出し ①保険基盤安定 577,603千円 ②職員給与費等 200,524千円 ③出産育児一時金等 35,000千円 ④財政安定化支援事業 135,968千円 ⑤運営費その他 42,757千円 ⑥診療施設勘定 8,511千円	1,000,363	国民健康保険事業特別 会計繰出金 P197

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
後期高齢者医療特別会計繰出金	後期高齢者医療事業への繰出し ①事務費等 35,053千円 ②保険基盤安定 281,881千円 ③療養給付費等 830,539千円 ④職員給与費等 19,045千円 ⑤運営費その他 29,998千円	1,196,516	後期高齢者医療特別会計繰出金 P198
介護保険特別会計繰出金	介護保険事業への繰出し ①介護給付費 1,026,925千円 ②地域支援事業費 70,111千円 ③職員給与費 112,979千円 ④保険料軽減負担金 23,106千円 ⑤事務費 119,950千円	1,353,071	介護保険特別会計繰出金 P198
簡易水道事業特別会計繰出金	簡易水道事業への繰出し ①施設改良費 452,523千円 うち辺地債・過疎債分 336,000千円 うち消火栓分(常備消防費) 5,238千円 ②施設維持費 37,891千円 うち消火栓分(常備消防費) 1,262千円 ③総務費その他 79,712千円	570,126	簡易水道事業特別会計繰出金 P198 常備消防費 P157

## (1) 経常的系統 (特別会計)

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
国民健康保険事業特別会計	国民健康保険システムの改修(新規) H30年度から実施の国民健康保険制度改革に向けて、県国民健康保険団体連合会との情報連携等のためのシステム改修を行う	9,537	国民健康保険事業特別会計 P16
介護保険特別会計	地域介護予防活動支援事業費補助(拡充) 地域において自主的に介護予防活動を行っている団体を支援するため、活動開始に必要な備品購入等の初期費用や、継続的な取組に対し活動補助を行う 拡充内容 活動補助 変更前 30千円上限(1団体1回限り) 変更後 312千円上限(毎年)	6,000	介護保険特別会計 P249
	地域型包括支援センターの設置(新規) 高齢者が住み慣れた地域で介護や医療、生活支援サポート及びサービスを受けられる体制づくり(地域包括ケアシステムの構築)に向け、日常の生活圏域を行政局管轄単位として、各行政局へ地域包括支援センターを設置する  業務内容 ・生活支援体制整備事業 16,000千円 ・介護予防ケアマネジメント業務 8,800千円 ・地域ケア会議推進事業 5,088千円 ・包括的支援事業 24,152千円 包括的・継続的ケアマネジメント支援、 総合相談、権利擁護	54,040	介護保険特別会計 P250~P251

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書ページ
介護保険特別会計	在宅医療・介護連携推進事業（新規） 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するため、居宅に関する医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進する	7,414	介護保険特別会計 P251
簡易水道事業特別会計	簡易水道事業統合準備事業 上水道事業との統合に向け、企業会計への移行及び維持管理体制の構築に必要となる簡易水道施設台帳を整備する  事業期間 H25年度～H29年度 事業内容 基礎資料作成、資産・施設管理台帳整備ほか H29年度 資産・施設管理台帳、施設管理システムのための現地調査、更新業務ほか	4,464	簡易水道事業特別会計 P282
特定環境保全公共下水道事業特別会計	公営企業会計適用事業（新規） H32年4月からの公営企業会計の適用に向け必要となる固定資産調査など、移行に向けた取組を進める  事業期間 H29年度～H31年度 H29年度 法適用化基本計画の策定・固定資産調査	6,400	特定環境保全公共下水道事業特別会計 P333